

a&s

The Professional Magazine Providing Total Security Solutions

JAPAN

www.asj-corp.jp Jul/Aug. 2018 no.65

■ 特集：商業ビル自動化市場がアジアで立ち上がる

■ 製品特集：NVRがより高性能に





Wisenet X series

防犯カメラの標準を定義する


WiseStream II / 低照度強化 / WDR 150dB / DIS with Gyro Sensor / 音声分類機能

Hanwha Techwin Co.,Ltd
〒13488 韓国京畿道城南市盆唐区三坪洞701
Tel : +82.70.7147.7000 Fax : +82.2.729.5880
www.hanwha-security.com

販売代理店
株式会社ティービーアイ
東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン 28階






www.tbeye.com

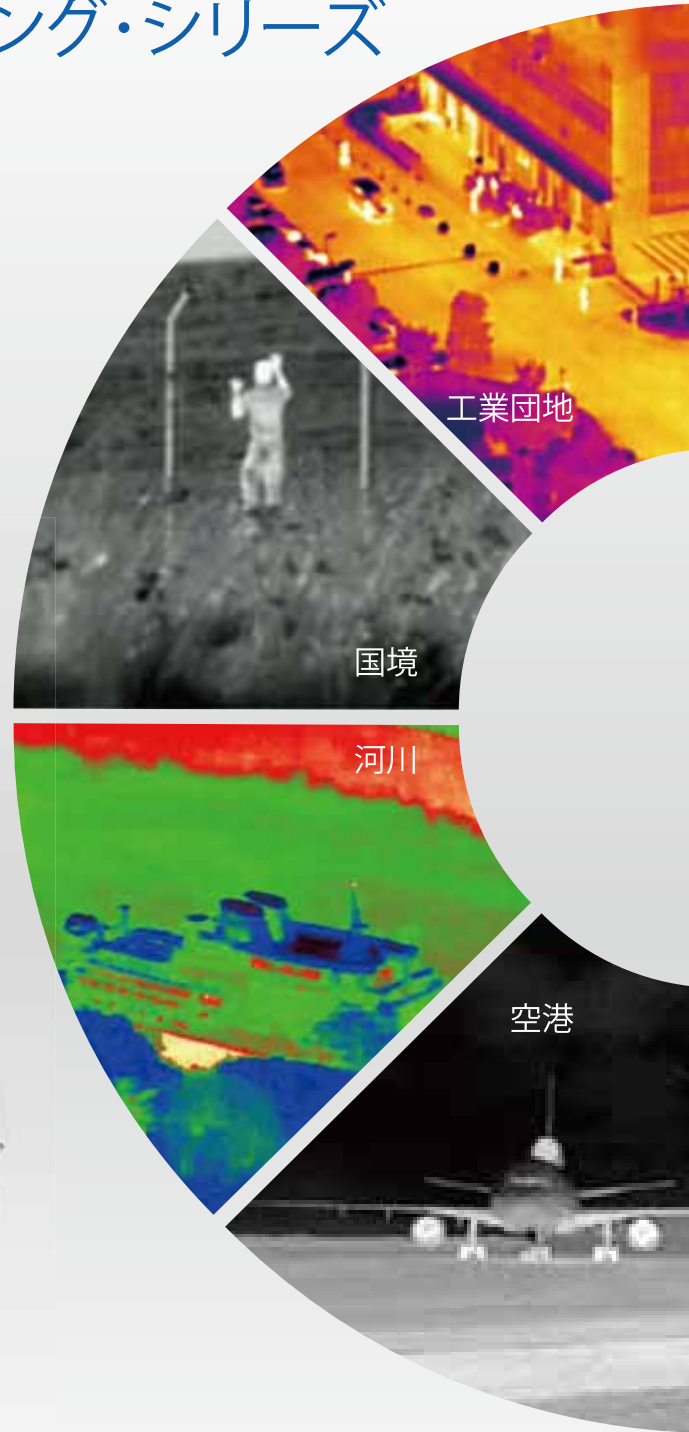
販売代理店
兼松サステック株式会社
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-3-2トルナーレ
Tel : 03.6631.6581 FAX : 03.6631.6639
www.ksustech.co.jp

 Hanwha Techwin

暗闇での検出

監視用サーマル・イメージング・シリーズ

-  ・昼夜で高信頼性の検出率
-  ・厳しい環境下での幅広い応用
-  ・画像検証用二重範囲
-  ・低い誤警報、温度のある動体にのみ反応
-  ・最長距離12kmまでの検出



目次

特集

商業ビル自動化市場がアジアで立ち上がる 20 - 23

製品特集

NVRがより高性能に 24 - 27

連載

市場慧眼 よくわかるIPネットワーク 30 - 31

技術探訪 今さら聞けないアクセス・コントロール 32 - 33

短期連載 4K DTV 29

イベント情報

展示会、プライベートショー日程 36



産業ニュース	8, 10 - 13
新製品情報	14 - 19
読者の声	37

広告索引

広告主名 (ABC順)	掲載ページ
DAHUA TECHNOLOGY CO. LTD.,	1
HANWHA TECHWIN	表二
HIKVISION	6-7、9
IDIS	3
ジャバテル	4 - 5
日本経済新聞社	表四

次号案内 2018年9/10月号 (9月13日発行予定)

(誌面の都合上、変更になることがあります)

特集

視界検出ソリューション

連載

市場慧眼、技術探訪

a&s JAPAN ©ASJ社 2018年7-8月号 No.65
The Professional Magazine Providing Total Security Solutions

発行人 小森堅司 DTP サンフィール

a&s JAPANは、Messe Frankfurt New Era Media発行のa&s International、a&s Asiaをはじめとするa&s各誌の独占翻訳権を特約して発行するセキュリティ国際情報誌です。

ASJ合同会社

Advanced Security Journal LLC

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-7-1 ウィン神田ビル10階

電話：03-6206-0448 FAX：03-6206-0452

■広告に関するお問い合わせは

E-mail：komori@asj-corp.jp

■購読に関するお問い合わせは

E-mail：reader@asj-corp.jp

■記事情報提供に関するお問い合わせは

E-mail：info@asj-corp.jp

■DM代行サービスおよび電子メール配信サービス

当社では、企業の依頼によりDMまたは電子メールで情報をお届けすることがあります。

これらのサービスでは、読者の皆様の個人情報を当該企業には一切公開しておりません。

Integrated Security Control and Monitoring

IDIS HDMI / VGA Video Encoder **HE-1101**



状況監視を飛躍的に強化

IDIS® HDMI/VGA ビデオエンコーダー (HE-1101)は、PCやPOSなどVGAまたはHDMI出力を持つハードウェアを接続することで、ネットワークカメラシステムに取り込むことができます。例えば、レジを監視しているカメラとPOSの画面、重要情報を取り扱うPCの画面とその周囲を監視するカメラの映像を並べて表示、録画することが可能となります。NVRまたはVMSに取り込まれたハードウェアの画面はリモートマウス、キーボードによってカメラと同様に自由に制御することができます。

IDIS® HDMI/VGA ビデオエンコーダー (HE-1101)は、IDIS及びサードパーティのカメラ、ネットワークビデオレコーダー、アクセスコントロールシステム、POSシステム、ビル管理システムなど、さまざまなアプリケーションをVMS (IDIS Center、IDIS Solution Suite)で一元管理することを可能にします。

高い費用対効果と簡単インストール

監視カメラシステムと他のアプリケーションを統合するには、これまで大きな労力とコストが必須でした。コンパクトでコストパフォーマンスに優れたHE-1101を使用することで、シンプルな構成で統合管理システムを構築することが可能になり、将来に渡って優れた互換性を維持することができます。

リスクの低減

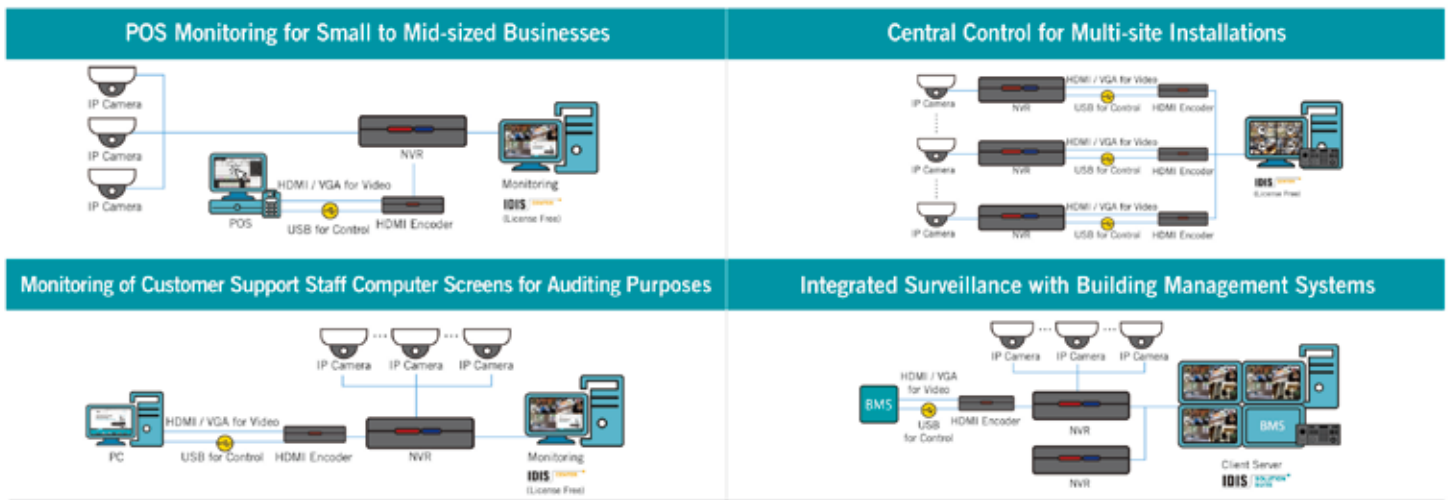
HE-1101は、事故やトラブルが発生した際の迅速な解決をサポートします。異なるアプリケーションとモニターを切り替えることなく操作、確認ができるため共通のセキュリティギャップを効果的に排除することを可能にします。限られたリソースを節約し、アラートの視覚的検証を迅速に支援します。

監査・検証を効率的にサポート

オペレーターの行うすべてのアクションは、IDIS NVRまたはVMSサーバーに直接記録され、イベントの完全な追跡と検証をサポートします。オペレーションの標準化と不正の排除を実現し、コンプライアンスの維持とトータルリスクの削減をユーザーに提供します。

リテールチェーンに最適なソリューション

HE-1101は、小規模から中規模のリテールチェーンに適しており、内部不正対策として優れた監査ソリューションを提供します。費用対効果の高い集中型セキュリティ制御を効率的に構築することができ、監視カメラシステムの付加価値向上とユーザーの総所有コストの削減に大きく貢献します。



■商品に関するお問い合わせは
IDIS Co.,Ltd 日本正規代理店 株式会社セキュア
secureinc.co.jp

東京本社 | 東京都新宿区西新宿 2 丁目 6-1 新宿住友ビル20F
TEL. 03-6911-0660 FAX. 03-6911-0664

ベーシックソリューション



Max 4000Mbps

この性能は
誰も出せなかった。



H.264は勿論
H.265も
アクセラ全開

MAX
700% UP



Felica Mifare NFC Bluetooth



設定温度で
アラーム
発報

従来の1/5で温度アラーム
低コストで導入可能



顔認証



インストール済み導入したその日から
利用可能です。



WebRTC



インダストリアル、ファシリティ



高信頼性インダストリアル仕様
ミカミ HD-SDI PTZ



H.265/H.264HD-SDI
エンコーダー URH900A

BOSCH IPカメラ

オンボード画像分析
各社運用比較で圧倒した好結果を叩きだす。



Genetec Plan Manager インターラクティブ・ダイナミックMAP



1. 見ている方角をダイナミックに表示
2. 画角をダイナミックに表示
3. 方角、画角をマップ上からマウスで簡単操作
4. ダイナミックアラーム通知

創業から21年 新たな始まり 現在ビジネスパートナー大募集中

ソリューション詳細情報はWEBで <https://Javatel.co.jp/ss>

バーチャルマーケットソリューション



European Privacy Seal
EP-P-NGGQKN / Valid till 2019-10
- Criteria Catalogue v201701 -

ヨーロッパプライバシーシール
世界でGenetecだけが持っています。

GDPR コンプライアンス

動的プライバシー
マスキング



Casino

世界中での豊富な実績

フルHD 30fps~60fpsが
最低基準



Airport

圧倒的評価と実績+

GDPR コンプライアンス

動的プライバシー
マスキング



産業/都市/インフラ/教育/金融機関/健康管理/駐車
施行/公安/小売/スタジアムと広場/列車と乗り継ぎ



Windows Linux Mac タブレットスマートフォンから

Webブラウザで双方向リアルタイム Video & Audio



術野、術場、医療機器映像のIP
化ではリアルタイム性と可用性
が最重要と考えます。
システムのフェイルオーバー、
冗長を完全にサポート。
300msecを保証できる低遅
延配信、さらには医学生への
大規模配信まで。



Medical



GDPR コンプライアンス

動的プライバシー
マスキング



パブリックに監視記録した場合、
**25億円か、全世界の総売上の
4%**の高額な方を上限とする莫大
な罰則金。英文のホームページを
もっている施設では上記罰則金
が発生する可能性があります。

GDPR対策へアップグレードしませんか？

現在お使いのVMSがWindows/Linux (intel CPU) で動作する環境なら、
ソフトをGenetec社のSecurity Centerへ、簡単に移行できます。移行期間中は代替え機対応でほとんど無停止。

期待できる効果

プライバシーマスキング/映像品質の圧倒的向上/フェイル
オーバーによるダウンタイムの激減/圧倒的パフォーマンスに
よるリソースの余力は大きく安定性、可用性を向上、つまり
Genetecを使うとCPU使用率は激減します。

質問

プライバシーマスキングで録画したら、犯罪者
を特定できなくなるのでは？

回答

ライブ、録画共に何一つ映像は加工しません。
プライバシーマスクはメタデータをSQLで記録
します。権限に応じてオンオフ可能です。

お問合せは、
ご遠慮なく。

☎ 0120-961-891 info@javatel.co.jp https://javatel.co.jp

株式会社 ジャバテル

〒530-0041 大阪市北区天神橋2-北1-21 八千代ビル東館3F TEL 06-6354-0100 FAX 06-6136-1155
〒130-0011 東京都墨田区石原1-41-4 TKビル3F TEL 03-6658-8726 FAX 03-5637-7834
〒663-8035 兵庫県西宮市北口町21-11-103 西宮ラボ TEL 0798-39-7747

Javatel
Video Intelligence

セキュリティで最も重要なチェックポイントとなる顔認識技術



なぜ顔認識なのか？

セキュリティの脅威が高まり、ユーザのセキュリティ要求が高まる中、セキュリティ機器メーカーには、絶えず進化する先端技術の開発が求められています。国際ニュースでは、現在の危険性を忘れずに、国民は、これらの出来事を防ぐことができますかを常に知りたがっています。

安全都市計画から家庭の安全確保までのあらゆるものに対して、技術開発は世界中で進行中で、そこには相対的な障害があります。これら新たな技術を使用する最も一般的なアプリケーションは、家族や家庭、財産や車両などを保護することです。しかし、様々なネットワークと厳しい解像度で、特定のアプリケーションで使用される映像監視カメラ数は、需要の一定率の伸びとともに劇的に増加しました。実際に重要となるわずかな情報を見つけるために、データの大海で迅速に追跡する能力は、現在、需要が高まっています。

映像の情報化技術のセキュリティ面では、顧客の安全性の向上が主要な推進要因となっています。映像の情報化技術のビジネス面では、顧客満足度の向上が主な推進要因となっています。ここでは、サービスと安全の両方が重要です。顔認識技術はこれらの問題に対処するだけでなく、関連する課題を克服する能力を向上させます。現行方法をスピードアップし、強化するだけでなく、顔認識は、必要に応じてセキュリティと新たな領域を開拓します。

セキュリティ業界の難しさと要件

事件後の調査中に容疑者を特定することは、多くの複雑な困難をもたらします。解決すべき問題には、多数のカメラからの映像の視認、同一人物の2つの顔画像と10歳の年齢のギャップの比較、大量データから5%(またはそれ以下)の有用な情報の抽出、プレイベントの実施までインシデントを防止し、解像度の向上による映像ストレージ問題の増加を管理します。そしてもっと多くの可能性もあります。

これらの障害は、最新機器であっても、標準的な映像監視システムの停止を引き起こす可能性があります。処理される情報量が膨大であるため、ハードウェア・システムがダウンします。これは、データ重視のソリューションが必要なため、ディープラーニング(深層学習)やAI(人工知能)製品の開発を促進します。これらの新技术に加えて、顔認識は間違いなく最も重要な要件の1つです。

顔認識ソリューションの一般的な機能不全

従来の情報化映像監視では、シーンの背景に対して非常に厳しい要件が課されます。人間の顔認識処理には、2つの重要なステップが必要です。第一段階は特徴抽出であり、特徴は人間により構成され、常に主観的です。この方法は非常に特定の環境でうまく機能しますが、照明や環境などの微妙な変化により精度が犠牲となることがあります。第二段階は、浅い学習と

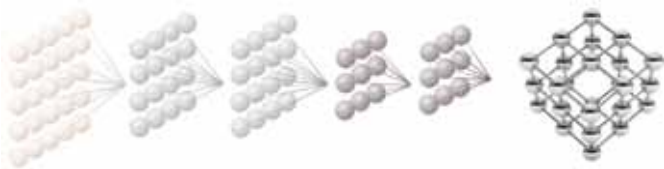
分析を使用する「分類学習」です。理想とはまったく異なり、ここでの結果は情報化適用の幅と深さを直接的に制限します。

情報化映像監視のための深層学習の利点

深層学習は他のアルゴリズムと本質的に異なります。従来のアルゴリズムの不十分さを解決する方法には、いくつかの概念が含まれています。

第一、「浅い」から「深い」へ

深層学習のアルゴリズムモデルは、従来のアルゴリズムよりも遙かに深い構造をしています。場合によっては、レイヤーの数が100を超えることがあり、複雑な分類で大量データを処理できるようになります。深層学習は人間の学習プロセスに非常に似ており、レイヤごとの特徴の抽象化プロセスを備えています。各レイヤは異なる「重み付け」を持ち、この重み付けは画像の「部位」について何を学習したかを反映しています。レイヤ・レベルが高いほど、部位がより具体的になります。人間の脳をシミュレートすると、深層学習の元の信号は処理のレイヤを通過します。次に、対象物を知覚できる全体抽象の(深い)部分から理解(浅い)部分を取ります。



第二、「人工機能」から「機能学習」へ

深層学習は手作業による介入を必要とせず、特徴を単独で抽出するためにコンピュータに依存します。このようにして、記述が困難または不可能な抽象的な特徴を含む、できるだけ多くの特徴を対象物から抽出することができます。より多くの機能が存在するほど、認識と分類がより正確になります。深層学習アルゴリズムがもたらす最も直接的な利点の幾つかには、人間のパターン認識の精度と同等以上の優れた認識、強力な干渉防止機能、数千の機能を分類して認識する機能などがあります。

深層学習技術により、顔認識の平均精度が大幅に向上します。Hikvision社は、競技会などで示される水準よりも先に進む能力



を実証しています。人工知能の利点は、独自の優れたアルゴリズム開発チームを持ち、コンピュータ・プラットフォームで最も強力なGPUを使用することです。結果には、ImageNet、PASCAL VOC、MOT Challengeなど複数の国際深層学習アルゴリズム競技で勝利することが含まれています。

最良の結果を得るには、適切なハードウェアと計算要件を実行できるアルゴリズムを組み合わせることが必要です。Hikvision社は、クラス最高のハードウェアを備えた業界初のデータ・コンピューティング・プラットフォームと、完全に独立したアルゴリズム・チームを擁しています。

Hikvision社の顔認識ソリューション

Hikvision社の顔認識ソリューションは、今日の認識能力の向上で可能性の上限を押し上げています。このソリューションは、人間の顔を検出し、属性がイベントの前後の顔のコントラストを生成することを認識します。このソリューションの背後にあるデータ・ストレージの膨大な機能により、Hikvision社Face Libraryはブラック・リストとホワイト・リストを生成して、アラームを発生させたり、様々なアプリケーションで入退出権限を自動化したりすることができます。

Hikvision社はアルゴリズムをカメラとレコーダに組み込んでいるため、PCサーバは必要ありません。これは、送信の遅延が少なく、バックエンド・デバイスの負荷を軽減することを意味します。単なる効率以上に、Hikvision社は高い成功率を保持しています。顔認識率は95%の精度に達し、顔比較精度は最大98%です。数多くのシナリオや環境に対応するための様々なフロントエンドまたはバックエンドの組み合わせで、複数のモデルとタイプが利用可能です。また、世界的なサポートにより、全ての人間の顔をサポートすることができます。

制御されたテストに基づく。顔認識エンジンは、被験者の眼（「瞳孔間距離」）の間に、好ましくは60~300の最小40ピクセルの顔画像を必要とする。顔画像の撮影のための最大のパン角度及び傾斜角度はそれぞれ25度及び15度である。

この執筆時点では、アジアの民族のフィッティング特性が最も高い精度を持っています。

システム構築者は、この顔認識ソリューションを使用して、広範囲のアプリケーションが可能になることを目の当たりにします。銀行や高級店またホテルなどでも適用され、VIP顧客を認識し、専門サービスを開始することができます。Hikvision社のソリューションは、警察署や税関、国際空港や政府機関などのセキュリティ需要に適用して、セキュリティと調査の効率を向上させることができます。



ジャバテル、GDPRコンプライアンス対応P/N VAPPRIPRを販売開始

P/N VAPPRIPRは、永久ライセンスの1ビデオ・チャンネル用のプライバシー保護用製品。リアルタイムで人間と車両のピクセル化によりプライバシーを保護する映像監視のための特許取得済みのソリューション。ジェネテック社Security Center Omnicastで即時利用が可能。



GDPR対策で喫緊の課題は監視カメラの録画で、プライバシー保護が重要となる。不特定多数の集まるエリアで撮影されたデータ保護義務は日本も対象外とならない。特にホームページに英文で告知している施設などは注意が必要である。



GDPRは、General Data Protection Regulation(EU一般データ保護規則)で2018年5月25日から施行されている。本規則は、欧州経済領

域(European Economic Area:EEA=EU加盟28カ国およびアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー)の個人データ保護を目的とした管理規則。

対象は、EEA内に支店、現地法人などが無くても、ネット取引などでEEA所在者の個人データをやり取りする場合は全て該当する。違反に対する処罰としては、膨大な過料が発生する。

【問い合わせ先】

ジャバテル ホームページ:<https://javatel.co.jp>、メール:info@javatel.co.jp、電話:06-6354-0100

ウエスタンデジタル、人工知能対応ビデオ監視システムを実現する大容量HDD製品を発表

深層学習(ディープラーニング)に対応し、AIFrame AI先端技術を搭載し、業界最大容量の監視システム対応ハードディスクドライブWestern Digital® Purple 12TBを投入し、監視システム向け製品ポートフォリオを拡大する。本製品は、複数の高解



像度ビデオ・ストリームのキャプチャと、録画データにアクセスして深層学習や解析を同時に行うことができ、映像監視の新たな可能性を切り開く。この機能は新たに広がりつつある人工知能(AI)機能搭載DVR(Digital

Video Recorder)およびNVR(Network Video Recorder)システム専用設計されており、AIがバックグラウンドで継続的な学習をしながら、イベントのリアルタイム検知を支援する。

ウエスタンデジタル社製Purple 12TBドライブは、互換性のある映像監視システム向けに、さらに大容量のストレージを提供する。ウエスタンデジタル社製Purple 10TBおよび12TBは、AI対応システム専用設計されたAIFrame AI先端技術に対応している。これにより、他社製品の最大2倍となるAIチャンネルをサポートし(AIチャンネル16/AIストリーム32)、より高機能の次世代システムも見据え、監視システム市場における深層学習や動画解析の継続的な進化を可能にする。

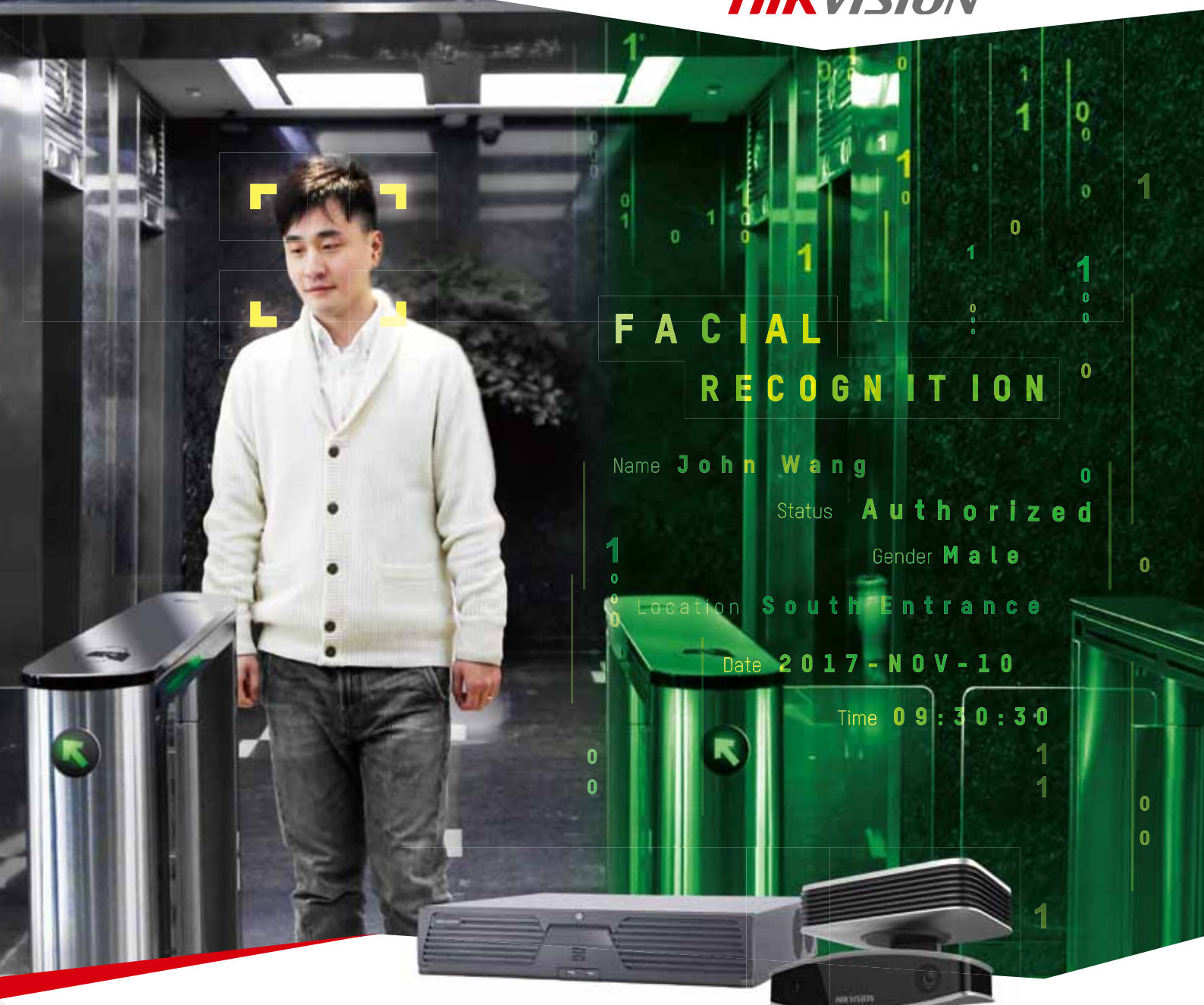
シークセンス、警備ロボットの開発用に第三者割当増資で約10億円を調達

シークセンスは、三菱地所とTIS、ジャフコが運営するファンドが出資して設立した企業。「シリーズA」と呼ぶ事業開発段階での資金調達となる。TISとジャフコは2017年春にも合わせて2億円出資している。

シークセンスは、自律移動型ロボットを開発するスタートアップとして、16年10月に明治大学の黒田洋司教授らが設立した。

3次元の検知技術などを駆使して、全地球測位システム(GPS)や事前の地図情報がなくても移動できるロボットを作っている。

24時間巡回が必要な施設警備などに使えるとみている。今後、三菱地所などの施設内で実証実験する計画だ。シークセンスは、「巡回だけでなく、施設内で警備員が点検確認する業務もロボットが代替できるようにしたい」という。



FACIAL RECOGNITION

Name **John Wang**
 Status **Authorized**
 Gender **Male**
 Location **South Entrance**
 Date **2017-NOV-10**

Time **09:30:30**



重要な一面に焦点を合わせました

Hikvision社の顔認識技術は、最も重要なセキュリティ確認項目として、顔の特徴を分析します。

Hikvision社の顔認識技術は、顔画像を正確にキャプチャし、各部位の位置や大きさ、表情などを比較・分析します。深層学習技術を搭載した顔認識技術には多くの方が関心を持ち、既にアクセス防止や専門サービスなどで採用しています。

わが社の洗練されたアルゴリズムと高性能GPUにより、従来のシステムよりも正確な画像解析と一段と高速になったコンピュータ処理を実現しています。

顔認識技術による最高価値のアプリケーションは、空港やスタジアムなどの公共分野をはじめ、金融機関やカジノ、重要な社会基盤などでその能力を発揮しています。



Hikvision Headquarters
 No.555 Qianmo Road, Binjiang District
 Hangzhou 310052, China
 T +86 571 88075998
 F +86 571 89935635
 overseasbusiness@hikvision.com
www.hikvision.com



株式会社セキュリティデザイン
 Tel: 03-6230-3021
 Fax: 03-6230-3023
 Url: <http://www.security-d.com>



ディーズセキュリティ株式会社
 Tel: +81-76-291-4001
 Fax: +81-76-291-4005
<http://dss.co.jp/>



株式会社ジェイセキュリティ
 Tel: 03-6806-0343
 Email: info@jsecurity.jp
 Url: <http://jsecurity.jp>

JR東日本、車内防犯カメラを追加設置

今回追加設置を決定した車両は、首都圏を走行する既存の在来線車両約8,300両と既存の新幹線車両約200両で、在来線車両は2018年度夏以降、既存の新幹線車両2018年度冬以降に順次設置予定。

【カメラの整備箇所】

●首都圏通勤・近郊車両 209系・E231系・E233系等

デッキ等:デッキ毎に箇所(既設)(グリーン車のみ)

客室:今回整備・・・8箇所/両、6箇所/両(グリーン車)



●651系特急 E257系特急 新幹線E2系(一部追加)等

デッキ等:今回整備・・・デッキ毎に1箇所

客室:今回整備・・・2箇所/両

これにより、既に設置を発表している下記の対象車両と合わ



せて、大半の車両に車内防犯カメラを設置することになる。

■2017年6月発表済み分

山手線の新型通勤電車E235系

■2018年4月3日発表済み分

2-1. 今年度以降、新たに製造する新幹線、在来線の全ての旅客車両

2-2. 改造により車内防犯カメラを設置する車両

●E259系成田エクスプレス:2019年度春以降、順次設置予定(全132両)

●E353系中央線特急:2018年度冬以降、順次設置予定(投入済87両)

●E657系常磐線特急:2018年度冬以降、順次設置予定(全170両)

Wi-Fi Alliance、無線LANの暗号化方式「WPA3」開始を発表



Wi-Fiの規格標準化団体Wi-Fi Alliancelは、Wi-Fiの新しいセキュリティ規格「Wi-Fi CERTIFIED WPA3」の正式な認証プログラムを開始した。WPA3はこれまで10年以上続

いた「WPA2」に置きかわる新規格。

本プログラムは、個人向けのWPA3-Personalと、企業向けのWPA3-Enterpriseの2種類がある。

【WPA3-Personalの主な特長】

●辞書攻撃(パスワードに使われがちな単語を辞書化した総攻

撃)への対策

- パスワードが一定の長さに満たなくても端末を保護する機能、
- パスワードが漏洩してもデータを保護する機能
- セキュリティレベルを低下させる既存プロトコルを無効化する機能

【WPA3-Enterpriseの主な特長】

●192ビットの暗号強度モードを用意。

政府機関や金融機関などのように機密データを伝送するネットワークを保護する。192ビットのセキュリティスイートにより、暗号化ツールの組み合わせをWPA3ネットワーク全体にわたって実装する。

VOVOTEK JAPAN、オフィス移転



VIVOTEK JAPANは日本オフィスを台湾VIVOTEK社と資本関係のあるデルタ電子の日本オフィス内に移転した。これにより、VIVOTEK社とデルタ電子との連携を強化することができる。

〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルA館9階
デルタ電子内

パナソニック、鉄道事業者向け安心・安全、業務支援サービスを開始

パナソニックおよびパナソニック システムソリューションズ ジャパンは、駅(ホーム、コンコース、改札外)運用の一層の安心・安全と、駅業務従事者の業務支援および施設利用者に対するサービス向上を目的として、画像認識技術(人物、属性、行動、物体など)を活用した安心・安全、業務支援サービスの提供を開始する。

昨今、セキュリティ・ニーズの傾向として、年々増加する様々なインシデントに対する迅速な検知と対応力の向上、労働人口減や熟練高齢化の労働力減少を踏まえた業務の効率化、車いす・白杖などPRM(Passengers with Reduced Mobility: 身体の不自由な乗客)に対するサービス向上が求められている。

本サービスは、駅で発生する様々な事象を、画像認識技術を活用して自動検出を行い、いち早く駅業務従事者に対して通

知することで、安心・安全の確保に加え、業務支援をサポートするサービス。

【サービスの特長】

- 世界最高水準の画像認識技術を活用し、顔認証だけでなく、人物の姿、姿勢、行動を組み合わせた高精度な人物認証検知
 - 車椅子や白杖のようなPRMの検知や、混雑・滞留などの事象の検知が可能
 - 検知結果を駅業務従事者に対して直接通知するなど、運用を考慮したサービス
- 鉄道事業者を中心に、以下4点の業務支援サービスを2018年度下期から順次提供開始する。

- (1)列車運行支援サービス
- (2)アクセシビリティ支援サービス
- (3)巡回支援サービス
- (4)規制・誘導支援サービス

【問い合わせ先】

パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社
マーケティングセンター
マーケティングコミュニケーション部(広報担当) 遠田
03-5148-5274



ZMP、自律型無人航空機システム「AEROBO®」を活用した測量データ化ソリューションシステム販売開始

本システムにより、自動車関連企業のテストコースの3Dモデル化や工場等の設備管理・点検測量の自動化を実現する。また、建設業界では従来手作業での測量を実施しており、費用・期間もかかっていたが、本システムの導入によりコスト削減と作業効率化を実現することができる。

画像をクラウドサービス「AEROBO cloud」により、高精度3次元モデルやオルソ画像を自動作成することが可能となっており、計測からモデル作成まで一気通貫した測量を実現する。

国内テストコース等の3Dモデル化でも導入されており、大林組では工事現場で他社製ドローンとの共同比較検証を実施して、現場作業時間は半減、±1cmの精度での位置出しを実現している。また、直近各地で竣工されている大型物流倉庫拠点の建設でも、国内大手ゼネコンでの活用も広がっている。

【価格】

■AEROBO・・・160万円/機(操作端末と研修は別途費用)

※レンタル価格1 現場1週間 20万円/機

■AEROBO Marker・・・20万円/個(クラウド使用料3万円/回)

※レンタル価格1 現場1週間 1万円/個

■AEROBO cloud・・・3万円/回

※本サービスはエアロセンスとの同時契約となる。



産業用自律飛行型ドローン「AEROBO」



GNSS搭載ドローン用対空標識「AEROBO Marker」

本システムは最高精度の計測・解析を可能にする、産業用自律飛行型ドローン「AEROBO」と、国内初となるGNSS ロガーを搭載したドローン用対空標識「AEROBO Marker」、空撮した

ソニービジネスソリューションとエアロセンス 有線給電ドローン「AEROBO® onAir」を活用したフライトサービスの提供開始

ソニービジネスソリューションと、エアロセンスは、2018年7月から、エアロセンスが開発した有線給電ドローン「AEROBO® onAir」を活用したフライトサービスの提供を開始する。

今回提供を開始するフライト・サービスは、有線給電ドローンと4K対応カメラを組み合わせたライブ撮影サービス。ドローンへの給電を有線でいき、同じケーブル内で映像も伝送することで、約6時間の長時間連続飛行をしながら、4K高画質のダイナミックな空撮映像をほぼ遅延なく伝送することが可能。また、本サービスには、撮影機材の提供に加え、ドローン操縦や、飛行に必要な申請を行うオペレータの派遣も含まれている。操縦や申請といった専門知識の必要な部分を全てオペレータに任せられるため、ドローン撮影の技術や知見のないユーザでもドローン空撮をビジネスに活用することができる。

一般的な無線ドローンによる撮影では、連続飛行時間が20分程度と短いことに加えて、映像の伝送時に画質を下げることがあったり、遅延が生じたりするなど、長時間撮影や高画質が必要とされる用途には向かないという課題があった。

今回提供を開始するフライト・サービスでは、有線給電方式という特殊なドローンを使用することで、従来不可能であった長時間撮影を可能にすると同時に、光ファイバ・ケーブルを使用した非圧縮かつ高画質なリアルタイム映像伝送によるライブ運用を実現し、これらの課題に対応している。

また、ソニーの業界最先端の4K対応カメラと、エアロセンスの高度な自律飛行技術により、高品質で安定した空撮が可能なことに加え、ジンバルによるカメラ制御(パン・チルト・ズーム)など、多彩な撮影も可能となる。これらの特長を生かし、野外でのライブ中継や、高所の点検作業、災害時に人が入り込めない区域の状況確認など、様々な場面で活用することができる。

【AEROBO® onAirを活用したフライト・サービスの概要】

■特長

- 長時間、高画質、ほぼ遅延なく、地上100mからのライブ空撮が可能
- あらかじめ設定したルートを自律飛行することで、安定した撮影が可能
- オペレータの派遣により、知識不要でドローン空撮が可能

■主な想定用途

- 放送局での利用・屋外でのライブ中継やイベント撮影など
- 自治体での利用・災害時の状況確認、高所の点検確認など
- 警備事業での利用・屋外イベントでの監視カメラの代替など

■提供価格

スタンダードプラン提供内容

<価格>

60万円(税別)/1フライト*諸経費は別途。

<機材>

1. ドローン本体『AS-MC03-T』
2. 4K対応カメラ『FCB-ER8530』
3. 制御ジンバル
4. 有線ケーブル
5. ベースステーション
6. 制御無線モジュール
7. 制御アプリ

<役務>

1. オペレータ:2名
2. 事前打ち合わせ:1回
3. リハーサルオペレーション:1回
4. 本番オペレーション:1回

ソニービジネスソリューションが顧客対応および機材提供を担当

エアロセンスが撮影および機材メンテナンスを担当

株式会社朋栄エレテックス、社名変更

株式会社朋栄の100%子会社で、放送・映像システムの開発・製造・販売の株式会社朋栄YEMエレテックスは、2018年6月20日に社名変更をし、株式会社朋栄エレテックス(英文社名: FOR-A ELETEX Co., Ltd.)となった。また、URLは

www.f-eletex.co.jpに変更した

同社代表取締役社長は引き続き寺嶋秀司氏が務め、本社所在地ならびに各事業所所在地、連絡先に変更はない。

NECソリューションイノベータ、画像認識製品「NeoFace KAOATO」と「FieldAnalyst」の最新版を提供開始

NECソリューションイノベータは、画像認識製品の機能強化として、顔認証パッケージ「NeoFace KAOATO」、画像による人物像分析システム「FieldAnalyst」の最新版を7月末より提供開始する。

「NeoFace KAOATO」の最新版では、人物の動線情報を提供する顔位置情報集計機能に加え、「FieldAnalyst」の一部機能を組み込み、マスクやサングラスなどを装着した顔の検出が可能になった。

また、「FieldAnalyst」の最新版では、マスクやサングラス、帽子を装着した人物の検出率を向上し、店舗スタッフの検出や家族などのグループ属性を推定する機能を追加した。

これらの機能強化により、来場者層分析によるマーケティング施策を始めとした、施設や店舗などにおけるサービス向上への活動を支援することができる。

【特長】

■NeoFace KAOATO

1. 顔位置情報集計機能の追加

カメラで撮影された人物の顔情報から人物の位置を分析し、カメラ間の移動経路を動線情報として提供できるようになった。また、位置を分析した人物の顔情報にIDを付与して動線情報を保存するため、ログ情報から期間を指定して抽出した動線情報をもとに、来場者ごとのレポート分析を行うことが可能になる。

2. 検出機能の強化

FieldAnalystの強化機能を一部組み込み、検出機能を強化した。これにより、マスクやサングラスなどを装着した顔の検出が可能になる。また、人物の後ろ姿(上体)を検出してログとして記録することも可能になった。これらの機能強化により、

当社既存製品と比較し、人物検出率が約20%向上する。

■FieldAnalyst

1. 人物検出率の向上

マスクやサングラス、帽子を装着した人物の検出率を改善したことで、未検出の人物を減らし、より正確なデータを収集できるようになった。当社既存製品と比較し、人物検出率が約20%向上する。

2. スタッフ検出機能の追加

店員の制服を予め登録することで、カメラに映る店員をスタッフとして検出し、検出人数から除外することができる。これにより、来場者のみを対象としたデータを取得できるようになる。

3. グループ属性推定機能の追加

人物個人の属性だけでなく、友人同士や家族といったグループ属性を推定することができる。これにより、グループ単位で来場者層を分析できるようになる。(FieldAnalyst for Gate 対応)

【問い合わせ先】

■NeoFace KAOATO

NECソリューションイノベータ 九州支社
第一ソリューション事業部 デジタルマーケティンググループ
電話:092-852-4215 E-mail:kaoato@nes.jp.nec.com
<https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/sl/kaoato/>

■FieldAnalyst

NECソリューションイノベータ
先端技術ソリューション事業部 画像応用グループ
電話:03-5534-2396 E-Mail:fa-sale@nes.jp.nec.com
<https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/sl/fieldanalyst/>

セキュア、監視カメラ・クラウド・サービスを開始

本サービスSECURE VSaaSは、クラウド型のセキュリティ・カメラ・システムで、インターネット環境とSECURE VSaaS対応のスマートカメラを用意するだけで、モニタリングと録画サービスを利用することができる。

【特長】

- 初期費用・低コスト
- ランニング・コスト・低価格の利用料で運用が可能
- コスト形態・経費として処理が可能

SECURE VSaaS

- 運用/管理コスト・カメラ故障時の連絡のみ
- サービス開始期間・カメラが届けばすぐにスタート
- ネットワーク・セキュリティ・通信が暗号化されているので安全
- 物理セキュリティ・録画映像はすぐにクラウドへ保存
- 映像の安定性・インターネット回線の環境に依存

URL・<https://vsaas.secureinc.biz/>

セキュア、IDIS社製4チャンネルNVRを販売開始

本製品は、壁掛け設置が可能なコンパクトな4チャンネルNVR DR-1204P。4チャンネルのPoEハブを内蔵し、店舗など設置スペースに制限がある場所でも簡単に設置することが可能。



【主な特長】

- 5MPまでの高解像度録画に対応
- IDISインテリジェント・コーデック採用により、1ヶ月間の長期間録画が可能
- 4チャンネル PoEスイッチを内蔵したコンパクトでシームレスなデザイン

- スムーズで操作性に優れた、IDIS Center VMSを本体に付属
- IDIS Direct IP、ONVIFのほか有名メーカーのカメラ・プロトコルに対応

【諸仕様】

- 映像入力:IP 4チャンネル
- 最大入力:84Mbps
- 映像出力:HDMI x 1とVGA x 1
- 映像表示:最大120ips
- 最大出力:32Mbps, 120ips@フルHD
- 録画解像度:最大5メガピクセル(IPカメラ)
- 圧縮方式:H.264, IDISインテリジェントコーデックによるH.264
- 寸法(W x H x D):215mm x 45mm x 217mm
- 質量:1.2kg(HDD1基を含む)
- 動作温度:0℃から40℃
- 動作湿度:0%~90%
- 電源:DC 56V 1.17A
- 消費電力:39.2W (NVR部), 最大時30W (PSE)

【連絡先】セキュア URL: secureinc.co.jp TEL: 03-6911-0660

エルーアシステム、エルーアVを発売



●【製品ラインナップ】

- ・AS-5000・接続台数4台、表示レイアウト・4分割
- ・AS-5200・接続台数8台、表示レイアウト・9分割
- ・AS-5200M・接続台数8台、表示レイアウト・9分割
- ・AS-5200MC・接続台数8台、表示レイアウト・9分割
- ・AS-5500MA・接続台数16台、表示レイアウト・16分割

- ・AS-5500MC・接続台数16台、表示レイアウト・16分割

【主な特長】

■最大16台までのカメラ映像をFull HD 30fpsで表示

- ・各メーカーのカメラを最大16台登録
- ・多彩なレイアウト表示
- ・高速処理によるクラス最高描画で複数画面もスムーズに表示
- ・カメラ台数・音声カメラ・マルチキャストとニーズに対応するラインアップ
- ・高圧縮効率H.265対応

■無線リモコンで簡単操作またはWEB経由で外部から遠隔制御

- ・混信・誤作動の心配不要な個別ID無線リモコン
- ・PCからの遠隔操作・設定が可能なWEBリモコン

■コンパクト+ファンレス構造で設置場所や保守の問題も軽減

- ・設置場所を選ばないコンパクト&無音設計
- ・ファンレス構造でメンテナンスも簡単

【問い合わせ先】

http://aileunsys.co.jp/f00_mailform.html

URL・<http://aileunsys.co.jp/>



パナソニック、i-Pro EXTREMEシリーズの新製品を発表

Panasonic



【マルチセンサーカメラ2機種】

マルチセンサーカメラは1つの筐体の中に4つのカメラユニット(イメージ・センサ、レンズなど)を搭載し、1台で4台のカメラの役割を果たすことができる。これにより、カメラ本体、設置(取付工事、取付金具、配線など)にかかるコストや設置スペースも削減することができる。

カメラ・ユニットは、それぞれ独立して方向を変えることができ、公園や広場などの広い場所で360度全方向を高解像度で撮影し



たり、前方270度と真下を撮影する形にしたりすることで、交差点の角から各方向の車の動き、歩道や横断歩道を通る人の動きを同時に撮影することも可能。同様に、建物の角に取り付け、前方、左、右、真下を1台で監視することもできる。4Kカメラ・ユニットを4つ搭載するWV-X8570Nは、高解像度の映像でありながら、標準圧縮技術H.265とスマートコーディング技術により、映像の解像度を落とさずに圧縮率を上げ、ネットワークに大きな負荷をかけることなく運用することができる。

※スマートコーディング技術:被写体の動きが無い領域の圧縮率を上げ、被写体の動きに応じてリフレッシュ間隔およびフレームレートを最適化することにより大幅に帯域削減する技術

【主な特長】

1. 4 in1で死角を最小限に抑えた監視を実現し、設置にかかるコストを削減
2. 4K高解像度の映像を4つのレンズから撮影可能。高解像度、高画質で広い範囲を撮影(WV-X8570N)
3. スマートコーディング技術を搭載したH.265エンジンを使用し、低ビットレート高画質ストリームを実現
4. カメラユニット4を下方向に動かす「swingEye」機能により、上記のような「前方270度+下方」の監視を実現。それぞれのカメラ・ユニットは水平(PAN)、垂直(TILT)、傾き(YAW)の角度を独立して調整できる。※swingEyeは商標登録出願済

5. スマートフォンやタブレットなどを使用した画角調整が設置現場で簡単に可能
6. 「iA高画質」:カメラがシーンを自動識別して設定を自動的に最適化することで、映像の識別性を向上
7. 低照度でもカラー映像を実現(最低照度 WV-X8570N:0.12 lx, WV-S8530N:0.09 lx)
8. 暗号通信、改ざん検知機能を搭載することでセキュア性を向上
9. アドバンスド親水コートによって降雨時でも良好な画像視認性を実現
10. 梱包箱を開けずにカメラの設定が可能な「簡単キッティング 梱包」を採用

【製品名称と価格】

- 4K x 4眼マルチセンサー・ネットワークカメラ WV-X8570N
- 2Mピクセル x 4眼マルチセンサー・ネットワークカメラ WV-S8530N

【発売時期と価格】

2018年8月 いずれもオープン価格

【5Mピクセル ネットワークカメラ2機種】

【主な特長】

1. 高解像度5Mピクセル・イメージ・センサを搭載し、より広い範囲を鮮明に撮影
2. 夜間や暗い場所などの低照度環境でもカラーでの撮影が可能。人の顔や服装など、必要となる情報を映像としてレコーダなどに保存
3. スマートコーディング技術を搭載したH.265エンジンを使用し、低ビットレート高画質ストリームを実現



【製品名称と価格】

- 屋外ドーム型ネットワークカメラ WV-S2550LNJ
- 屋外ハウジング一体型ネットワークカメラ WV-S1550LNJ

【発売時期と価格】

2018年10月 いずれもオープン価格

MOBOTIX JAPAN、製品情報

■第2世代 Mx6カメラ MxBus機能付を発売

屋外/屋内/サーマルMx6Bビデオ・システム。拡張接続オプション付

- 第2世代Mx6カメラ(MxBus接続付)は、現在注文可能な第1世代Mx6カメラ(MxBus接続無し)と並行して提供する。
- 新しいx16B/x26B Mx6カメラで使用可能なMxBus機能は、拡張カメラボードによるものとなる。なお、MxBus機能のないx16A/x26Aシステム(ハードウェア、ソフトウェアともに機能なし)を改造することはできない。MxBusは、MOBOTIXによって開発されたサイバーアタックに対して暗号化された2ワイヤ・ケーブル・システム。
- MOBOTIXビデオ・システムにおいては、MxBus無しのMx6カメラも同一ネットワーク上のカメラに接続されているMxBusモジュールからのデータを処理し使用することができる。



■Mx-Proximity-Box 新ファームウェア

MX-Proximity-Boxは、MxBusを使用してMOBOTIXの全てのカメラに接続可能な統合マイクロウェーブ・レーダーセンサー・テクノロジーを持つコンパクトで防水のインタフェイス・ボックス(IP66)。

MX-Proximity-Boxは、放射と反射したレーダーウェーブを利用して動くオブジェクトを検出する。これは、カメラから最大



100m離れたところでの設置が可能で、D16、M16やExtIOに標準で統合されているパッシブ赤外線センサに有効な補助となる。

■全てのx16/x26 Mx6カメラ用MX-V5.1.0.xシステムの提供

デュアルコア・アクティベーション、環境温度の拡張、適合消費電力。

■追記: MxManagementCenter(MxMC) Version 1.8

- 基本的なカメラ設定を見直し変更することができること。このリリースにより、MOBOTIXの高度なセキュリティの標準をより良くする管理機能を拡張することができた。
- スピーカーのパラメータの遠隔制御の拡張(カメラ閲覧時の自動音声出力のため)。
- 1フレーム/秒以下の低解像度帯域(低帯域の際のライブ画像表示用)。

■最終リリース: MxControlCenter 2.5.4.5

- Windows 10 Version 1709以降をサポート。
- 新しいファームウェア・バージョン経由でmicroSDカードに録画された画像に直接アクセス。
最新のMOBOTIXカメラでソフトウェアバージョン 4.3.4.83以降で書き込まれたmicroSDカードは、MxControlCenter (MxCC)で読み出すことができる。
- Windows 10システム(64ビット)上のMxCCでmicroSDカードに直接アクセス。
MxCCは、最新にアップデートされたWindows 10(64ビット)システム上のフラッシュメディア上のMxFFS録画画像に直接アクセスすることができる。(USBスティック、USBドライバ、SDカード)

■標準保証を3年間に延長

- 3年間の保証期間は、Mx6Bシリーズから有効。(内蔵のmicroSDカードとバッテリーは保証外)。
- さらに5年までの追加保証延長も有償にて提供。
新規注文で注文分を受注後、MOBOTIX社に発注した場合のみ有効。
- 有償で最大8年までの最大保証期間。
- 保証期間内に製品に不具合がある場合、アドバンス・リプレイスメント(交換製品の先出し)のサポートを受けることができる。

TOA、屋外AHDコンビネーションカメラを発売

本製品はAHD2.0方式を採用した屋外に設置可能な高精細コンビネーションカメラのAH-C1701。

■主な特長

- ・フルHD(1920×1080)の画像サイズの映像の出力
- ・制御線を接続することで、RS-485信号で遠隔制御することが可能。



AHDレコーダは、制御信号を映像信号に重畳することができるため、レコーダと同軸ケーブルのみを接続するだけで遠隔制御することも可能。

- ・有効画素数が約213万画素の1/2.8型CMOSセンサ採用で、高精細な画像が提供

- ・水平回転が最高速400度/秒の高速旋回台

- ・30倍の光学ズームレンズが一体となったコンビネーションカメラで
- ・任意の位置を最大255ポジションまでプリセット登録ができ、登録したプリセット位置に瞬時に移動することができる。
- ・12倍電子ズーム、ツアー機能、オート・フリップ、白黒モード、プライバシー・マスク、揺れ補正、フリーズ・プリセット機能、WDR機能などを搭載。
- ・IP66適合の防塵・防水仕様により、屋外の壁や天井にそのまま設置できる。
- ・ドーム・カバー部分に親水コートを施しているため、降雨時にも良好な視認性が得られる。

■希望小売価格・オープン価格

■製品URL

https://www.toa.co.jp/products/security/ahd/ahd_camera/ah-c1701.htm

Dahua社、ディープ・センス・シリーズ顔検知&顔認証IPカメラを発表

今回発表した製品は、DH-IPC-HDBW8242E-Z4FD、DH-IPC-HFW8242E-Z4FD-IRA-LEDおよびDH-IPC-HFW8242E-Z20FD-IRA-LEDで構成されたディープ・センス・シリーズIPカメラ。DH-IPC-HDBW8242E-Z4FR、DH-IPC-HFW8242E-Z4FR-IRA-LED、およびDH-IPC-HFW8242E-Z20FR-IRA-LED)をサポートしている。AI深層学習アルゴリズムにより、ビジネス・パーク、学校、空港、銀行、ショッピング・モールなどの主要分野で主に適用される、リアルタイム・モニタリングのための正確な顔の捕捉と顔属性分析が可能になる。



AIによる顔認識

ディープ・センス・シリーズIPネットワークカメラは、同社のAI電源によるセキュリティ技術とWDR(ワイドダイナミックレンジ)技術をベースに、最もコントラストの良い照明環境でも高透明度の顔画像スナップ・ショットを確保できる。さらに、映像から6

種類の顔の属性抽出をサポートし、性別、年齢、表現(幸せ、穏やか、驚き、悲しい、怒っている)、眼鏡、口マスク、顎髭と口髭などの様々な属性を抽出し、興味の対象をより効率的に追跡する。

より少ないストレージで高いパフォーマンス

映像を録画する代わりに写真を撮ることで、Dahua社の新しいIPネットワークカメラは帯域幅の要件を効果的に削減した。また、ぼやけた画像や斜めの画像が検出された場合、自動的に破棄されるため、解析に最適な画像のみが送信され、帯域幅と保存容量をさらに節約する。さらに、高度なビデオ・エンコーディング標準(H.265&H.264)によりサポートされているため、標準の映像圧縮規格と比較して高品質画像を維持しながら最大70%のストレージを節約し、ユーザのTCO(総運用コスト)を大幅に削減する。

特定のニーズに合わせてカスタマイズ

最大10,000個の顔画像情報を内蔵のデータベースにエクスポートした後、本製品は、使いやすく、柔軟なデータ管理方法を提供し、顔の比較をより便利にする。白黒リストや見知らぬモードなどの追加機能、見知らぬ人やブラックリストに登録された人物として認識されている人は、事前にアラームをトリガーし、モニタリングの効率をさらに向上させる。ユーザは、類似性閾値を制御して、ユーザの特定のニーズに応じた顔照合を行うことができる。

店舗プランニング、WEBGATE社製NVR「UHNシリーズ」販売開始

【製品ラインアップ】



正面画像



UHN1600-H2 (16ch)



UHN3616P-H4 (36ch)

【主な特長】

- 16/36chリアルタイム録画・再生
- 160/320Mbpsの記録帯域幅

- PoEポート×16(UHN3616P-H4のみ)
- 最大4K UHD入出力(HDMI)
- ONVIF Profile-Sサポート
- H.264サポート
- 8TB HDD、内蔵SATA HDDをサポート
- 専用ソリューションとの統合(アラーム・ベル、ホーム・ネットワークなど)
- 有線 / 無線USBキーボード接続
- リモートDVR制御、サービス・チャンネル機能
- HTML5 Webビューア

【問い合わせ先】

製品URL: UHN1600-H2: <https://goo.gl/AVqxaQ>、

UHN3616P-H4: <https://goo.gl/ywehbw>

TEL: 03-3378-4901 FAX: 03-3378-4906

E-mail: toiawase@tenpo.co.jp

Surveon 社、堅牢で高性能のSurveon H.265シリーズ・カメラを発表

Surveonテクノロジー社は、CAM3351E4-5およびCAM3371EM-5、CAM4311E2-5およびCAM4371EM-5の4機種のカメラを、プレミアム・シリーズに新H.265シリーズとして追加した。Surveon H.265シリーズ・カメラは、IP67、IK10



および屋外アプリケーション用の広い温度をサポートし、全てが鮮明に見える高度な映像機能を装備している。

また、メンテナンスの手間を節約する本シリーズのカメラは、24時間7日間連続の操作で最も低い故障率を保証するため、産業用部品を採用している。

【主な特長】

- IP67適合の防水設計とIK10適合の破壊防止設計

ほとんどの屋外アプリケーションで優れた性能を発揮する。

- 40℃～60℃の温度環境に対応

極端な温度下での円滑な操作が過酷な屋外環境にも対応でき、ミッション・クリティカルな案件に最適なソリューションを



IP66 Impact Resistant



IP66 Weatherproof

提供する。

- 内蔵されたIRおよび車載用LEDの搭載

暗い環境でも制御することができる。さらに、HLC、WDR、2D / 3Dノイズリダクション、ROI、Defogなどの高度な映像機能により、様々な照明条件下で鮮明な画像を提供する

- 2メガピクセルの解像度で2つの形状型を用意

パレット型カメラCAM3351E4-5およびCAM3371EM-5
ドーム型カメラCAM4311E2-5およびCAM4371EM-5

- 様々なオプション。

【問い合わせ先】

Nidya Yu

Tel: +886-2-2226-2966#1316

E-mail: Nidya.yu@surveon.com

ロックシステム、「Locksystem Reception 2018」を開催し、新ソリューションを発表

システム構築企業のロックシステムは、2018年7月20日に横浜において、「Locksystem Reception 2018」を開催した。



まず、ロックシステム代表取締役澤和男氏が登壇し、同社の経営基本方針を「優れた物理セキュリティの提供により産業界のセキュリティ推進に貢献すること」、そして企業精神は、K:鍵(Key)とL:錠(Lock)に象徴されるO:物理セキュリティ運用(Operation)のX:未来形を追求する(X:to the future)という

会社名に込められていることを紹介した。

そして、ロックシステムのグループ企業であるキロックスのミッションとステートメントが、「止まらない、壊れない」をコンセプトに「仕組みをデザイン」し、信頼性と利便性に優れた価値あるオンリーワン・サービスの提供を目指すことと説明した。



引き続き、キロックス福井将裕副社長が、新ソリューション「モニターBOX」を紹介した。

モニターBOXはカメラや録画装置に異常があった場合に電子メールで通知を受け取る

ことができ、さらにインターネット経由で簡単に現況を一覧して確認することができる。また、カメラのログも自動取得しているため、状況確認が把握することができる。

【モニターBOXの特長】

- ネットワークカメラ運用に重要な監視機能を実現するシステム
- 高額なハードウェア、また難しいソフトウェアのインストールや設定も不要
- 設置はM2Mモデルであれば簡単で、接続後すぐに使用開始できる(インターネット接続モデルも用意)
- 万が一、接続用BOXが故障した場合でも既存の環境には影響を与えない監視方法の採用



【今後の展開】

ロックシステムでは、今後ますますセキュリティ・システムの重要性が高まる中、モニターBOXは、システム提供者であるベンダ企業とエンドユーザとの繋がりを一層密接にし、運用を『見える化』することができる。さらに双方の管理業務を激減する仕組みであることから、システム運用を適切に管理していく上で今後必須のソリューションとなると見て積極的に事業展開する。

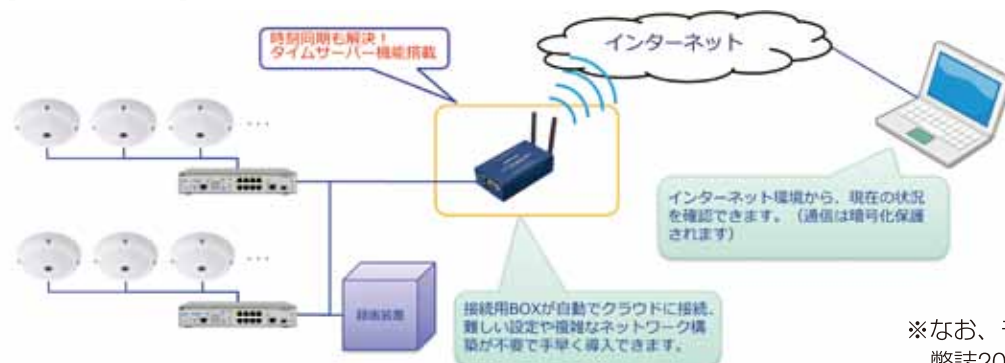
■問い合わせ先

株式会社ロックシステム 本社首都圏センター
〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-9-13
TVPビルディング3F
TEL:045-450-2131

URL:ロックシステム・<http://licksystem.co.jp/>

キロックス・<http://klox.co.jp/>

【システム構成例】



モニターBOXに関するお問い合わせ



※なお、モニターBOXに関する詳細情報は、弊誌2018年9月号で掲載予定です。

NVRが、 より高性能に



映像録画はこれまで長い道のりを歩んできた。アナログ・システムのデジタル・ビデオ・レコーダ(DVR)は、IPベースの監視に移行する中で、徐々にNVRに移行してきた。そして、NVRの成長はすぐには止まらない。テクナヴィオ社の最近のレポートによると、NVRサーバ市場の成長率は2017年から2021年にかけて年率15%近くの伸びを見せて着実に伸びると予測されている。

当初、NVRは主にイベント発生後の調査目的で映像を記録し、事件が発生した後にエンドユーザ、警察、検察官に証拠を提供してきた。しかし、NVRには、より複雑なユーザの要求を満たすために、より高度な機能と能力が次々と備わってきている。

「最初の主な要因は、セットアップが簡単で直感的なユーザ・インタフェースなど、使いやすさだった。その後、ユーザは

映像監視システムでは、IP映像を録画して保存する作業はネットワーク・ビデオ・レコーダ(NVR)が担う。時代の変化に伴い、NVRは、ユーザからのより複雑な要求の中で、単に記録機器だけではない。強力なハードウェアとソフトウェアを搭載した今日のNVRはこれまで以上に賢く、事業者が様々なセキュリティと非セキュリティの目的を達成するのに役に立つ。

●ウィリアム・バオ：a&sインタナショナル誌 記者

H.265 HEVCのようなさらに高度な機能に焦点を当て始め、そしてより長い映像録画時間を確保してきた。詳細にしかも簡単に映像をチェックするための4K UHDディスプレイや、複数機器を集中的に制御および管理するための他システムや機器との統合「イベント発生時にAI解析とスマートな迅速な検索が可能になる」とデジエヴァ社CEOジャッキー・チェン氏は述べている。

同氏は続けて、「普遍的な映像監視システムにおけるNVRの従来の要件は、重要な瞬間の映像を記録し、映像ファイルを完全に保存されていることを保証することだ。世界のセキュリティ状況がますます厳しくなるにつれて、人々は徐々に映像監視システムの要件と期待を高めてきている。主要なモニタリング対象者を特定し、対象者とその異常な行動を発見し、オペレータ



デジエヴァ社CEO
ジャッキー・チェン氏



マーチ・ネットワークス社
IPレコーダ製品責任者
ジェフ・モートン氏

GPUやCPUがますます重要になっている」と同氏は話す。

例えば、A-MTK社ポーリン・イエン氏は、720p~4K IPカメラの解像度をサポートするNR3368S NVRについて、「ARM Cortex 4コアCPUをベースにしている。ARMをベースとすることは、予算は低いが性能は良いことを意味する」と説明する。ハードウェアの進歩により、より強力なソフトウェアをNVRに

リアルタイムで様々な異常状態を警告することができ、適切な対策を講じることができることが望ましい」と言う。

「また、異常な状況が発生した後、関連する映像ファイルをいつでもすぐに呼び出すことができ、従来のソリューションでは必要だったスタッフと時間を大幅に削減することができる」とDahuaテクノロジー社製品責任者イソン・ラオ氏は述べている。そして、「人工知能技術の開発、効率的な深層学習アルゴリズム、強力なGPUコンピューティング能力により、インテリジェントなNVRは対象者や行動のリアルタイム識別を実現し、イベント・クエリの速度は数万倍も高まる。これにより、状況によって引き起こされる損失だけでなく、事件調査に費やされる人的負担と時間も大幅に削減することができる」と言う。

スマートNVRの意味としては、NVRがユーザの様々な要求を満たす「スマートな」NVRに進化したことだ。「通常のNVRのほとんどはスマートなNVRに置き換えられ、リアルタイムの対象物識別やメタデータの抽象化において、ますます経済的かつ効率的になっている」とラオ氏は話し、「統合プロトコルはできるだけ早く統合され、サードパーティ製機器やVMSと連携することができる」と説明する。

スマートNVRの成功要因はハードウェアの進歩だ。現在最先端のCPUやGPUも、数10万メガピクセルのIPカメラからの映像を処理するNVRの標準機能となっている。「その通り、構造データやオブジェクト認識に基づく関心がますます高まっているため、AIコンピューティング能力を備えた強力な

内蔵し、映像上の異常な対象物やその他の不規則性を検出し、オペレータに警告し、それによって対応することができる。これらのNVRには、より高度な状況認識を可能にするだけでなく、イベント後の調査のために関連する映像データを素早く検索する上で役に立つ高度なソフトウェアも含まれている。

1つの例は、シーケンシャル・サーチ (逐次検索) 機能を有するA-MTK社製NVRだ。「例えば、午後3時から4時の間に銀行強盗が発生した。A-MTK社製NVRは、60分間の映像クリップをそれぞれ1.6分の36タイムスロットに分割する。その後、NVRは各タイム・スロットを36に分割して約2.6秒にする。これにより、強盗の顔の鮮明な画像をはっきりと見ることができる。

ユーザは「逐次検索」ボタンをクリックするだけで作業完了だ。

スマートNVRは統合機能でも知られている。ユーザの目的を達成するため、統合機能により、スマートNVRをIPカメラやその他のIoT機器と接続することができる。





Dahuaテクノロジー社
製品責任者イソン・ラオ氏



A-MTK社部長
ボーリン・イエン氏

1時間の映像全体を再生する必要はない」とイエン氏は説明する。

さらに、これらのスマートな機能は、オペレータが非セキュリティ目的を実現するのにも役に立つ。「統合されたAI機能は、顔検出、人数計数、人の流れの分析、行動分析、大規模なデータ・マイニング、統計など、映像データをより価値のあるものにするために、NVRから主要データを迅速に取得できる。NVRの人間行動分析などの統合化されたAI機能は、大きな映像データから傾向を容易に見分け、未来を予測するのに役立つ」とチェン氏は話す。

「スマートNVRでは、動体検知、改竄、その他のセキュリティ分析をサポートする機能が、今日の大きな課題だ。私たちが現在目にしていることは、人数、待ち行列の長さ、滞留時間、ナンバープレート認識などの統合されたビジネス解析の需要が増えており、映像やその他のデータと組み合わせて真のビジネス情報を提供していることだ」とマーチ・ネットワークス社IPレコーダ製品責任者ジェフ・モートン氏は言う。そして、「例えば、小売企業は、映像とPOSデータと組み合わせた滞留時間分析を使用して、全ての場所で顧客サービスの効能を分析し比較し、その情報に基づいて改善すべき分野を特定することができる」と言う。

一方、Dahua社は、映像管理機能と従来の映像ストレージ機能を1台の機器に統合したインテリジェントな映像監視サーバであるIVSSを発表した。映像録画、ライブビュー、再生などの基本的な機能に加えて、IVSSは様々なインテリジェントな機能と統合し、様々なビジネス・アプリケーションや産業アプリケーションに使用されている。「顔認識、人体検知、性別などの顔の特徴や、眼鏡やマスクを着用しているかどうか、行動分析、車両認識、色、モデル、タイプなどの乗り物の特徴などが含まれている」とラオ氏は言う。

統合能力

今日のNVRのもう一つの特徴は、IPカメラだけでなく、様々

なIoT機器と接続してエンドユーザがより多くの目標を達成できる統合機能だ。チェン氏は「PoEスイッチ、外部AI/O-DI/Oなどの強力な統合機能機器、アクセス・コントロール、IP映像ドアフォンを使用することで、メンテナンスのコストと労力を軽減し、より複雑なアプリケーションを実現するため、NVRを監視ソリューションの中心とすることができる」と話す。

「3D解析センサなどの多くのIoT機器をサポートする能力は、スマートNVRを使用するあらゆる組織にとって重要だ。これらの統合により、従来のセキュリティ用途を超えて拡張できるアプリケーションに映像を活用することができる。映像記録やRFIDデータなどのビジネス・データと統合するレコーダの能力も、ビジネス情報化機能にとって不可欠だ」とモートン氏は述べている。そして、「アクセス・コントロールと機器の統合は、シームレスなセキュリティと、特定のアプリケーションで必要とする機器を選択する柔軟性を求める組織にとっても重要だ」と話を続ける。

「NR3368SIはデフォルトで8つのセンサ入力と2つのアラーム出力を持っている。クライアントは、外部RJ45をアラーム・ボックスに接続して最大36個のセンサ入力まで拡張できる。つまり、各IPカメラは、アクセス・コントロールや煙探知器などの独立したセンサによりトリガーされる。NR3368SIはセンサ検出時にIPカメラをスポット・モニタとして起動し、ユーザ定義のテキストをスクリーンにポップアップさせ、鳴動音を鳴らし、電子地図上にアラーム情報を表示し、NAS、iSCSI、電子メール、FTP、スマートフォン・アプリに伝送する」とイエン氏は言う。

信頼性

今日のNVRをスマート化する様々なインテリジェントな機能に加えて、無視できない機能の1つは、信頼性またはシステム障害時でもシステムを継続する機能だ。特定業種では、数秒間の映像の損失も許容できない。その結果、NVRメーカーは、これまで以上に信頼性の高い製品を提供している。

マーチ・ネットワークス社モートン氏は「当社の信頼性の高い特徴には内蔵バックアップ・バッテリー、不要なバックグラウンド・サービスを全て除去した組み込みLinux OS、映像録画専用のHDD、ミラー・ストレージ、HDDとCPU用のファンなどで、正常な監視システム全体を実現している。しかも性能に影響を与える前に対処している」と述べ、「スマートNVRの信頼性を確保するには、消費電力と熱を最小限に保つことが非常に重要だ。当社では、専用レコーダを緻密に設計して、部品の放熱性を高めている。当社製NVRには、内部熱を最小限に抑えるために内部ファンも搭載している」と付け加える。

さらに、「市場のニーズに応えるために、A-MTK社製NVRのNR3368Sは8個のホットスワップ可能なハード・ディスク・スロットで設計している。HDDが記録に失敗すると、NVRに通知される。クライアントは、NVRをシャットダウンすることなく、簡単に新しいHDDにスワップすることができる。Raid 0、1、5の機能が組み込まれているため、クライアントは異なるハード・ディスク管理を選択してデータの冗長性を確保できる。RAID 5では、内部データが安全に保護される」と話す。

最小限のコマ落ちと損失で記録することも重要だ。イエン氏は「A-MTK社は、NVRとIPカメラの間で動作する『スマート検出』を設計した。IPカメラのパケット遅延に基づいて、NVRは、質問/回答間隔、再試行方法、Iフレーム/Pフレーム番号を定義している。「A-MTK IPカメラは、H.265 720P/5fpsのライブ映像を、遅延やモザイク映像にならずに、200 kbpsの低ビットレート環境でNR3368S NVRに送ることができる」と話す。

ユーザが長時間録画した映像を保持することも求められる。ユーザは特定業種の法規制に準拠しなければならない。NVRの最新技術もこの点でも役に立つ。イエン氏は「高周波帯域NVRの場合、A-MTK社の対象市場は銀行と政府の案件だ。焦点を当てた市場には長時間録画が必要で、時には6か月以上が必要なものもある。「当社の製品は、H.265とH.264 IPカメラのライブビューと録画をサポートしている。H.265 IPカメラと接続するには、NVRの録画日数を2倍にする必要がある。長い録音日は、銀行や政府にとり極めて重要だ」と言う。

サイバーセキュリティの重要性

スマートなNVRを選択時に確認すべき事項として、管理機能とメンテナンス機能がある。モートン氏は「管理機能には、数百または数千のNVRの集中管理、集中管理されたユーザ管理、一括設定ツール、設定されたスケジュールでの大量のファームウェアの自動更新、システムの正常な状態監視が含まれる」とモートン氏は述べている。メンテナンス機能には、日常のシステム・メンテナンスを簡素化するための安全なフロント・アクセス・ハード・ドライブ、NVRがどのように動作しているか、フィールド交換可能なパーツを一目で把握できるインストーラや技術者向けのフロントパネル診断LEDファン、バッテリー、HDDなどがある」と説明する。

また、マーチ・ネットワークス社では、自社NVRに独自のQRコードを追加している。「技術者はスマートフォンまたはタブレットで無料のGURUスマートフォン・アプリを使用してスキャンして、製品番号とシリアル番号を素早く見つけて、セキュリティを確認している」と話す。



そして最後に、NVRがインターネット上のネットワーク化された機器であるため、最近のサイバー攻撃やサイバー攻撃の中で、そのセキュリティは非常に重要になる。最も記憶に残る事件の1つが、2016年末に発生した米国のインターネット・パフォーマンスと管理会社に対するDDoS攻撃がAmazonやNetflixなどのサイトでサービスを停止させたことだ。後で、何台かのIPカメラが、マルウェア「Mirai」の影響でNVRへの攻撃を開始するために使用されたことが分かった。

ラオ氏によると、「データの価値が非常に高い場合、これはますます重要になる。システムの保護、ユーザの資格情報、管理特権、セッションの完全性とデータの暗号化は、ストレージの保護、アクセスとデータの保護に慎重に配備されている」と話す。

「サイバーセキュリティを念頭において、録画映像とデータを安全に保つために、スマートNVRを適切に配置し、維持することが重要だ。この簡単な対策方法は、技術者がインストール時にシステム・パスワードを変更することを保証することだ。つまり、デフォルトのパスワードはそのまま残さない。これだけでもメーカーとシステム構築者は、エンドユーザが映像監視システムをサイバー保護から保護するのにかなりの役割を果たすことができる」とモートン氏は力説する。

そして、「マーチ・ネットワークス社では、パートナーとエンドユーザに対して、脆弱性の可能性についての警告を受け取るためにWebサイトからセキュリティ・アップデートとアドバイザリ・プログラムを購読することを推奨している。また、無料のGURUスマートフォンアプリの一環としてセキュリティ監査ツールを導入し、製品を安全に保つためにソフトウェアとファームウェアを最新状態に保つことの重要性について、あらゆる機会でご顧客を教育している」ことも付け加えた。



商業ビル自動化市場が アジアで立ち上がる

アジアで本格化する商業ビル・オートメーション市場

ビル・オートメーション・システム (BAS) がもたらす利点は、ビルのエネルギー消費量の削減と運営経費の節約だけではない。ビル内の人々の快適性やオフィス従業員の生産性の向上など、エネルギー以外のメリットもある。建築規制条例の順守や光熱費の節約に関する顧客の要望に伴い、エネルギー消費の最適化の可能性が注目され、BASの需要が高まっている。

A&S編集チーム 著

「運営効率とエネルギー管理の改善は、最終的に収益の増加に繋がるため、商業部門でのスマート・ビル技術の採用は、メリットが非常に大きい」

コリアーズ・インタナショナル社の報告書『2018年版アジア太平洋地域(APAC)の資産展望』によると、APACでは、堅調な経済成長や低い実質金利の持続といった情勢を背景に、引き続き不動産投資総額の増加が見込まれている。同報告書は、香港、シンガポール、インド、中国の主要都市を中心に、賃貸オフィス・スペースの需要が依然として高い水準で続くと予測している。

APACでのこのような不動産傾向の裏側には、不動産と先端技術の融合があり、BASを採用したビルが増え続けている。BASとはビルの照明システムと暖房・換気・空調 (HVAC: Heating, Ventilation, and Air Conditioning)、セキュリティ、アクセス・コントロールを自動的に監視し制御するシステムだ。BASの普及に伴い、不動産とデータのやりとりを行い、活用する方法に変化が生じている。

スマートシステムの導入と応用において最も大きな建物は常に商業ビルだ。ABIリサーチ社の予測によると、世界の商業ビル・オートメーション市場は、2021年には450億米ドルの規模に達する見通しだ。

ビルの新築による市場の拡大

特にAPACは、最高級のオフィス・ビルの着工件数の増加と、それに伴う自動化システムの普及による大幅な成長が期待されている。ABIリサーチ社上級アナリストのアダーシュ・クリシュナン氏によると、APACでの商業ビル・オートメーションの総収益は、



シュナイダー・エレクトリック・インド社
エコビル&パートナー社長
シュリニヴァス・チェッピ氏



シーメンス・ビルディング・テクノロ
ジ社中東&APAC担当CEO
エランゴヴァン・カルピア氏

2022年には50億ドルを超えると予測され、2017年から2022年までの年平均成長率は4.7%と見込まれている。

IHSマーケット社セキュリティ&ビル技術担当調査アナリストのブライアン・モンタニ氏は、「APACは新築事案件数が依然とし

て世界で最も多く、新たに建設される商業用基盤への投資により、ビル・オートメーション機器の売上が高い水準で推移すると予測される」と言う。

「アジアでは、6万m²超のビルの新築事業に伴う機器の売り上げが、市場を牽引する最大の要因だ。ビル改修と同時に機器を導入する事例も、アジア全体で増えている。中国市場の75%以上、インド市場の80%以上が、新築事業による売り上げで占められている」とモンタニ氏は付け加える。シーメンス・ビル・テクノロジーズ社中東&APAC担当CEOエランゴヴァン・カルツピア氏もアジア市場の潜在力を認め、2020年には、世界のオフィス・ビル需要に占めるAPACのシェアがさらに拡大すると予測している。「全世界のオフィス・ビルのストックは約222億m²だが、そのうちの約108億m²がアジアに存在することになるだろう。そこで中国が占める割合は69%だ」とカルツピア氏は予測する。

ジョンソン・コントロールズ社ビル技術&ソリューション用制御製品担当部長ワン・ツィクアン氏は、中国の「一帯一路」計画に参加する東南アジア諸国の交通事業およびインフラ建設の成功を、他の一級および二級都市でも再現しようとする中国の意向、外国からの投資を歓迎するインドの姿勢など、BAS市場の成長に貢献すると思われるアジアの建設潮流を幾つか挙げている。

アジア市場の概況

カルツピア氏によると、市場成熟度の点では、欧州や北米ではビル建設と性能に厳しい基準が設けられ、厳密に規制されているが、アジアはまだ同じ水準に達していない。「アジア市場では、建設コストがライフ・サイクル・コストよりも重視される傾向がある。それでも少しずつ変化が見られ、ビルのライフ・サイクル全体にIoTを統合す

エネルギー効率の要求に伴い、活発化する政府の取り組み

二酸化炭素排出量の削減とエネルギー効率の向上を追求する各国政府の取り組みが、商業ビル・オートメーション市場の成長にきわめて重要な役割を果たしている。エネルギー使用の抑制のために各国政府が実施する、より厳格なエネルギー規制に反応して、ビル所有者の心理に変化が生じている。

APACの商業部門では建設ラッシュが続いており、必然的にエネルギー消費量の増加が避けられない。ABIリサーチ社上級アナリストのアダーシュ・クリシュナン氏によると、中国とインドでの商業ビル部門のエネルギー消費量の伸びは、2015年から2040年にかけて最も大きくなると予測されている。

都市化の波が続く中国では、政府が持続可能性を

達成するための効率的な手段を追求しているため、同国のビル・オートメーション市場は潜在成長力が非常に大きい。例えば、中国政府が発表したビルのエネルギー効率とグリーン・ビルディングの開発に関する第13次五ヵ年計画には、環境に配慮した建造物「グリーン・ビルディング」の建設、改築に関連して、2020年までに各都市の新築ビルの50%がグリーン・ビル認定済みであることを義務付けるなど、意欲的な目標が盛り込まれている。並行して、北京や上海また深圳など約20の都市で、さらに野心的な目標が設定され、地方政府が新築の全ての商業ビルのグリーン・ビルディング化を義務付けている。IHSマーケット社セキュリティ&ビル技術担当調査アナリストのブライアン・モンタニ氏によると、これら主要都市で行われる政府の取り組みは、中国全体のビル・オートメーション市場に対するインパクトが大きい。

もう1つの代表例が日本だ。2015年、日本政府によって制定された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」では、床面積が2,000m²以上の商業ビルの新改築に対して、省エネ基準への適合を義務付けている。モンタニ氏によると、日本政府はエネルギー効率化の推進と規則の実施の実績があるため、日本では、ビルの改築時にビル・オートメーション機器を導入するケースが今後も増え続けると予測される。シンガポールでは、ビルのエネルギー効率に関する厳しい規制要件が制定され、企業にとり、エネルギー管理と最適化プロセスの合理化が喫緊課題になっている。また、シンガポールではビル情報モデリング(BIM)の採用と統合が必須で、業界各社が販売する製品やソリューションはBIM準拠であることが大前提だとシーメンス・ビル・テクノロジーズ社中東&APAC担当CEOエラゴヴァン・カルツピア氏は言う。

ABB社重要アカウント責任者ジョン・タン氏によると、シンガポール政府は、持続可能性を推進するため、企業によるスマート技術の採用に対してインセンティブを提供するとともに、グリーン・ビルディング評価システム「グリーン・マーク・スキーム」を実施している。



HVACシステムは、商業ビルの運用コストを左右する重要な要因だ。エネルギー管理の改善により得られる節約効果は大きい。



ることに、関心が高まっている」とカルツピア氏は言う。

シュナイダー・エレクトリック・インド社エコ・ビルディング・パートナー担当社長シュリニヴァス・セツビ氏は、「アジアは若い市場であり、米国や欧州の発展に伴う課題と成功から学べる点が有利だ」と言う。しかし、エネルギー価格の高騰と、厳格化する建築規制条例の影響から、アジア市場の需要は、中小規模ビル向けの手頃な価格のBASが牽引している。

一口にアジアと言っても、国により市場の成熟度が異なる。「東南アジアの新興諸国など、発達段階にある市場では、新築ビルに投資が集中する。こうした急速な成長の時期には、基本的なビル管理インフラを効率よく導入する手段が求められる。施設管理者は往々にして経験が不足しているため、素早く学習することができる、使いやすいビル管理システムが必要だ。一方、成熟した市場では、ビル所有者も利用者も、より高度なエネルギー管理や持続可能性を求める傾向が強い。とはいえ、スマートで効率性に優れた人間中心型のシステムが全般的な方向性だ」とワン氏は語る。

国別の市場状況

アジアのビル・オートメーション市場は、どの国も同じというわけではない。市場競争や需要、開放度や価格に対する敏感さが国によって異なるため、スマート・ビル技術の供給企業は、様々な課題に対処せざるを得ない。

モンタニ氏によると、ビル・オートメーション機器のアジア最

大の市場は中国で、2021年には、5億ドルを超える規模に成長すると予測される。その成長率は、アジアの平均成長率よりも高い。「低コストの解決策を提供する国内事業者による追い上げも市場に影響を及ぼしているが、不動産事業への民間投資は引き続き堅調だ。空港など特定の事業への公的資金も増加している」と同氏は言う。

APACで最も高い成長率が予測される市場はインドだと、モンタニ氏は続ける。2021年までの総売上高は、同地域の平均値の2倍に近い年平均成長率で増加すると見込まれている。建設費の高騰とエネルギー効率のニーズを背景に、インド市場の成長が続くとしても、「インド市場は非常に価格に敏感で、市場に出回るハードウェアの中で最も低価格なものが優先的に選ばれる傾向がある。これは、外国メーカーにとって潜在的な障壁になる」とモンタニ氏は指摘する。

日本市場は、ここ数年相対的に横ばい状態が続いたが、2020年に東京で開催される夏季オリンピック大会を前に、2018年から2020年にかけて緩やかな成長が見込まれるとモンタニ氏は予測する。オリンピックを見込んだ投資がこの成長を呼び起こし、最も成長率の高いエンドユーザ市場は宿泊業界になる見通しだが、全体的な売上高の大部分は、やはり改修工事になるだろうとモンタニ氏は言う。主要な各都市で再開発事業が計画されているとはいえ、ビルの新築に伴う機器の売上は微増にとどまると予測される。

「日本市場では、外国ベンダが苦戦を強いられることに変わり

はない。業界の競争環境が、国内供給者1社に独占されている状態だからだ」とモンタニ氏は言う。日本と韓国を例外として、ほとんどのアジア太平洋諸国は、「ビル・オートメーション製品を外国メーカーからの輸入に頼っており、外国企業が参入できる開放性があるが、極めて競争の激しい市場だ」とモンタニ氏は語る。

アジア市場が世界の他の地域とどう違うかを分析してもらったところ、ワン氏は、アジアの多くの都市は人口密度が高く、欧州や北米とは異なる建築様式やHVAC設計が必要になる点が最も大きな違いだという。さらに、施設運営の慣行やBASデータの表示方法に関して、アジア固有の要求がある。これには、表示する図表の量や、システム図と間取図のどちらを好むかも含まれる。「そのため、解決策供給者は、あらゆるニーズを満たす製品を開発するか、市場に特化した製品を開発するか、適切なバランスを見極める必要がある」とワン氏は言う。

業種によって異なるニーズ

運営効率とエネルギー管理の改善は、最終的に収益の増加に繋がるため、商業部門でのスマートビル技術の採用は、メリットが非常に大きい。ACEEE(米国エネルギー省エネルギー審議会)が公開した最新報告書によると、スマート技術の導入による建物全体のエネルギー使用量の節約効果はオフィスで18%、小売店舗や病院で14%、ホテルで8%だ。この先端技術を採用すると、ビル内の人々の快適性や、映像監視、アクセス・コントロールによるセキュリティの強化など、付加価値のあるメリットも得られる。

ただし、すべてのビルが同じではない。BASの要件はビルご

と異なる。例えば、年中無休で24時間体制でサーバが稼働するデータセンタでは、IT機器が正常に動作するように、温度と湿度を適切なレベルに保つ必要がある。対照的に、オフィス・ビルでは、月曜から金曜まで、1日12時間しか人がいないケースもある。オフィスや空港、小売や医療、宿泊など、様々な業種のエンドユーザ間では、業種ごとの必要性に合わせて設計されたシステムを要望する声が高まっており、これが市場の成長要因になっている。

「他の地域と同様に、アジアでも、機器の売り上げは商業オフィスビルが最大の業種別市場で、総収益の25%は商業オフィス・ビルだ。エンドユーザ業種で最も高い成長率が見込まれるのは空港で、2016年から2021年までの年平均成長率は7.5%と予測される。その収益の大部分は、中国で計画されている数十の新規事業だ。アジアでは、医療とデータセンタも強力なエンドユーザ業種で、ダイナミックな成長が予測される」とモンタニ氏は語る。

先進的な製品への移行

BASは、ビルのHVACシステムを自動的に監視、制御するためのセンサと制御機器そして作動装置で構成している。センサは、温度や湿度など環境の測定値を読み取り、データを制御機器に送信する。制御機器はデータの集約と分析を行い、作動装置に指令を送る。これによって、HVACシステムの設定が変更され、希望通りの環境になる。

モンタニ氏によると、中国やインドなど新興経済圏では、商業ビルの建設が急速なペースで進められてきたため、両国のビ

ビルの新築の際にスマート技術を採用するケースが増えて
いるため、施設管理者もネットワーク基盤の知識を増やす
必要に迫られている。





ABIリサーチ社上級アナリスト
アダルシュ・クリシュナン氏



IHSマーケット社セキュリティ&
ビル技術担当調査アナリスト
ブライアン・モンタニ氏



ABB社重要アカウント責任者
ジョン・タン氏



ジョンソン・コントロールズ社
制御機器&ビル技術&
ソリューション担当部長
ワン・ツイクアン氏

ルに設置されているBASは、他の地域と比べて洗練度の低いセンサと制御機器を大量に使用するものが多い。しかし、この傾向に変化の兆しが見られ、ビル所有者はより高価格で複雑なセンサや制御機器に投資する価値を認めるようになったという。「これらの国の中間市場的な事業が、設定可能でプログラム可能な制御機器を使用するシステムに焦点を移している。このような制御機器は価格が高いが、機能の固定された制御機器と比較して、カスタマイズ性や柔軟性に優れている。こうした移行の動きにより市場の成長がさらに促進されるだろう」とモンタニ氏は言う。

市場の課題

ビル・オートメーション市場が活況を呈しているアジアだが、課題がまったく無いわけではない。ユーザが採用に向けての足を踏む主な要因の1つが、スマート・ビル技術に必要なネットワーク設備の導入コストの高さだ。「ビル所有者にとり、ビル・オートメーション・システムの導入コストの高さによる高額な資本支出と、投資回収に必要な期間の長さが最大の課題だ。さらに、現在のOEM各社の独自開発技術が閉ざされたエコ・システムを成立させ、顧客を束縛し、ビル所有者による採用に悪影響を及ぼす結果になっている」とクリシュナン氏は指摘する。

さらに同氏は、「ビル・オートメーションの大手OEMメーカー4社すなわちハネウェル社、シュナイダー・エレクトリック社、ジョンソン・コントロールズ社、シーメンス社の商業ビル・オートメーション市場占有率は60%を超えており、他のメーカーが市場に新規参入するのが難しい」と指摘する。

フロスト&サリヴァン社のオンライン記事は、世界的にBASの普及を妨げる懸念のあるその他の制約事項として、施設管理者のビル・オートメーションに関する知識の不足、ネットワーク基盤の必要性、その他のエンジニアリング上の難しさを挙げている。ABB社重要アカウント責任者ジョン・タン氏は、ABB社が知識の拡大と認知度の向上を目的としたセミナーやプレゼン

テーションをシンガポールで計画的に開催しているのは、まさにその理由からだという。

さらに重大な問題は、ネットワークに接続した機器と集中管理プラットフォームを備えるBASは、サイバー攻撃のリスクを免れることができず、ビルのセキュリティが危険にさらされることだ。ガートナー社の報告書で指摘されているように、2018年に全世界のスマートビルの20%が、何らかの形のデジタル破壊行為を経験すると予測される。メモリー社のスマートビルに関する最新の調査レポートも、小は迷惑行為から、大はデータ侵犯に至るまで、サイバー攻撃による商業ビルの運営全体への悪影響について警告している。このようなハッキングが発生すれば、利用者の安全が脅かされ、ビル所有者が法的責任を問われるだけでなく、企業の社会的評価に回復不可能なダメージが生じる。

将来を見据えて

アジアにおける商業ビルの自動化は止めようのない潮流で、今後も確実に続いていく。急速な都市化を背景に、増え続ける都市人口を支える基盤が必要だからだ。

新築ビルの建設と政府の環境に配慮した様々な取り組みにより市場が継続的に拡大するにつれ、ビル先端技術の分野は、セキュリティ、HVAC、照明、その他の制御機能を1つのプラットフォームに統合する方向に進んでいく。スマートビル技術を利用すれば、データをリアルタイムに表示し、機器の不具合を診断し、エネルギーの無駄を省くことができる。

今後のスマートオフィスでは、アクセス・コントロールに顔認識を利用したり、オフィス用品が残り少なくなった時点でスタッフに通知したりすることが可能になる。スマート照明システムは、時間の経過とともにユーザの好みを学習し、自動調節を行い、最も快適な環境を作り出す。オフィス、小売店、ホテル、病院など、全ての商業ビルで、スマートビル技術の採用によるメリットが実現する可能性がある。



ccHDTV連合とは



ccHDTV連合は、台湾上場企業のITE Tech. Inc.が発起人となり、アメリカおよび台湾のセキュリティ製品メーカーと共同で2014年12月に設立された団体。ccHDTVという新世代監視技術を市場に紹介し、安心安全な社会の実現化を貢献することを趣旨としている。

■ ITE Tech. Inc. (聯陽半導体株式会社)

1999年設立の聯陽半導体株式会社(TWSE No.:3014)は、本社を台湾の新竹科学工業園区に構えるファブレスIC設計企業である。会社設立以来、各種技術を統合し研究開発を重ねて投入しSIP(Session Initiation Protocol: セッション確立プロトコル)およびハードウェア・システムとソフトウェアの統合化技術を培ってきている。様々な製品ラインそしてシステム・プラットフォームの発想で一括してソリューションを提供している。

同社はccHDTV用トランスミッターであるIT9500およびccHDTV用プリント回路基板を開発し提供している。

【ccHDTV連合の活動内容】

1. ccHDTV監視システムの信号伝送技術基準と仕様の統括
2. ccHDTV製品とシステムのセットアップ手順などの指導
3. ccHDTV製品のテストを通しての構成と製品共通性の確認
4. ccHDTV連合活動促進策としてccHDTVロゴマークの使用権利の提供
5. 業界情報の共有化
6. www.ccHDTV.org サイトの管理

【ccHDTV採用の利点】

■製造メーカー・商品化までの時間はかからない。

DTV監視システムはアナログ系のCCTVやAHDそしてCVIやTVI、デジタル系のHD-SDIやHD-IPとは異なる新しいソリューション。そして、ITE社がDTV製品のデザインと製造をサポートしている。それにより、計画から商品化までの期間を対萎縮することができる。

ITE社が提供する内容は、専用ICおよび基板、テクニカル・サポート、マーケティング・サポート、カスタマイズ・サポートなどがある。

■システム構築者・多様なデジタル・システムとの併用が可能

●様々なケーブルに対応

同軸ケーブルRG58.RG59(3C2V) .RG6(5C2V) .5CFB、LANケーブル(Cat5など)とツイストペアも対応。さらに、DTVは

デジタルテレビ技術のため、PAとアンテナだけでワイヤレス伝送もサポート。

●ONVIF基準をサポート

IPカメラやサードパーティ製VMSと併用可能。

●長距離伝送に有利

中継器不要で5C2Vケーブルは1km、LANケーブルは300mまでの伝送が可能。

■設置施工業者・CCTVのような設置工事もIPの設定も不要

IPカメラと同様のデジタル高画質監視システムだが、IP設定は不要。「Plug and Display」でカメラとDVRを繋げるだけ。

【メンバー企業】

■ITE Tech. Inc.

<http://www.ite.com.tw/>



■Ubiquity Smart Technology Inc. (UST)

<http://www.ubiquitysmart.com/>



■A-Tec Subsystem Inc.

<http://www.a-tec subsystem.com/atec/>



■Fuho Technology Co.,Ltd

http://www.fuho.com.tw/index_3th.html#s1



■Icatch Inc.

<http://www.icatchinc.com/eng/>



■Sunmore Smart Technology Inc

https://www.sunmoretek.com/japanese/01_product/03_prod_list.php?MID=65



■Pacidal Corporation Ltd.

<http://www.pacidal.com/>



■StarDot Technologies Inc

<http://www.stardot-tech.com/>



■Unitechno Corporation

<http://www.unitechno-cctv.com.tw/>



■Link-You Digital

Communication Co., Ltd.



■Hides Inc.

http://www.hides.com.tw/index_eng.html



■GKB Security Corporation

<http://www.gkbsecurity.com/jp/>



【連絡先】

URL・<http://www.cchdtv.com.tw/jp/index.php>



よくわかるIPネットワーク

株式会社ジャバテル 代表取締役 佐々木宏至

業界ネタ:

前号で国内業界にネタが無い状況と書いたが、国内の状況は変わっていない。原因は日本メーカー自身にあり、くだらない囲い込み戦略の成れの果てだ。根本問題として「売る側のなれ合いと不勉強と不見識が非常に恥ずかしい市場にしまった」と書いたら身も蓋もないが、セキュリティの真の目的を導入する側も忘れていない。生命と財産の保全が全てのミッションだ。事後検証で喜ぶのは法執行者だけだ。

さて、新ネタとしてはほとんど何もない。MOBOTIX社が新シリーズを出してきたが自社工場生産ではない、ファームウェアは同製とのことで、価格帯はAXIS社を意識した価格付けとなっている。

深層学習(ディープ・ラーニング)は、以前書いたようにNVRの箱に収まって使えるほどリソース規模は小さいことなどあり得ない。実は最も深刻な点は学習しない事だ、学習しない深層学習とは一体何?

それではとオンボードで作動する、深層学習ではない画像分析ネタを拾ってきた。対象企業はAvigilon社、AXIS社、BOSCH社、キヤノン、Dahua社、Hanwha Techwin社、Hikvision社、ソニー。これは私見中心だが客観的評価記事(同等環境)も参考にしている。

- もっとも誤報が少なかったのは、AvigilonとBOSCH
- ガラスに着いた水滴誤報が少なかったのは、BOSCH
- 雨の影響をほとんど受けなかったのは、AvigilonとBOSCH
- 小動物の影響をほとんど受けなかったのは、AvigilonとBOSCHと Hanwha Techwin
- 低PPF(解像度)つまり長距離の感度は、AvigilonとAXIS、BOSCHとHanwha Techwin
- 影の影響を殆ど受けなかったのは、該当無し
- 室内での照明オンオフ誤報が無かったのは、AvigilonとAXIS、BOSCHとHanwha Techwin
- 室内での検知感度では、AvigilonとAXISとBOSCH

Avigilon社は定評のあったVideolQ社を買収した効果で評価が高い、しかしオープン・アーキテクチャにはなっていない囲い込みプロダクト。オープンでは圧倒的にBOSCHの解析技術が優れている。Genetec社やMilestone社ならバウンディング・ボックス(メタデータによる囲い込み線)に対応している。囲い込み

線の形状精密度はGenetec社がメタデータ・リアル。Milestone社は矩形(長方形)の囲い込み線のみだ。他は国内メーカーも中国メーカーも論外のレベルで、残念だ。

GDPRネタ:

GDPRの話題がちらほら出ていますご存じだろうか?「一般データ保護規則(General Data Protection Regulation:GDPR)」として2018年5月から適用開始、EU域外の国でも多大な影響を与える可能性がある。簡単に言うと映像は一般データとしてみなされ、顔は特にプライバシー保護と直結している。

パブリックに監視記録した場合、25億円か、全世界の総売上の4%の高額な方を上限とする莫大な罰則金。英文のホームページをもっている施設では上記罰則金が発生する可能性がある。

英文ホームページを持っている、つまり日本人以外に告知していることになるあらゆる媒体が対象だ。これはホームページに限らない。書き出すと紙面全部使っても説明できないほどの量になる。ただし、罰則の可能性を示唆するだけで確定ではない。

GDPR対策

動的プライバシーマスキング

これしかないが、注意点がある。「独自技術によりプライバシー・マスキングしている」ではGDPRコンプライアンスに無力だ。それを証明するコストはメーカー側の責任だからだ。

ヨーロッパ・プライバシー・シール認定がないと即時の効力がない。Genetecは映像監視でこのシールを唯一持っている。Genetec社 Security Center Omnicastに組み込み済みでライセンス購入で即時利用可能だ。導入の注意点はCPUリソースの消費を考慮する必要がある。



European Privacy Seal

EP-P-NCGQXN / Valid till 2019-10
- Criteria Catalogue v201701 -

WEBビデオ事情:

YouTubeを見ていない人はいないと思う、ほんの少し前と今ではYouTubeがまるで違うことをご存知だろうか? 少し前までは大企業はFlashの使用を禁止し、80と443ポートしか使えないなどファイアウォールが厳しかった。これは今も変わっていない。だが、YouTubeを見ようと思えば見えるはずだ。Flashはダメでも、80と443ポートだけで見えるようになった。それがHTML5 Videoと言われている規格でブラウザにプラグインなしでhttp/httpsで動画の配信が出来るようになった。

ここで注意してほしいのが動画の配信だがこれには二種類ある。一つは録画映像の配信でオンデマンド。もう一つはライブ配信だ。ライブ配信は技術的にはクリティカルな領域で、この分野は今でもFlashが強い、実はオンデマンドでもFlashは結構使われている。FC2ビデオやNHKオンデマンドもFlashだ。だが最近加速的にオンデマンドはHTML5ビデオに移行している。

弊社ジャバテルはメディア・ストリーミング分野で「どこカメ®」ブランドで多様なソリューションを提供している。このどこカメに新しいストリーミングをサポート追加したので説明したい。

WebRTC

数年前からその世界ではピーチクパーチクと有名だったが本格的な開始元年は2018年だと私は考える。WebRTCとは? WebRTC (Web Real-Time Communication)とはWorld Wide Web Consortium (W3C)が提唱するリアルタイム・コミュニケーション用のAPIの定義で、プラグイン無しでウェブ・ブラウザ間のボイスチャット、ビデオチャット、ファイル共有ができる。

つまり、WEBブラウザだけでTV会議でも、WEBビデオ・コールセンターでもWEB授業、講義配信でもとにかくWEBで何でもできるという凄さ。しかし、事はそんなにお気楽ではない。



この規格はピアtoピアを前提としている。100%大企業では使いにくい。接続のノードの負荷をお互いが背負うので10人も繋がれば破綻してしまう。ジャバテルのどこカメはピアtoピアをピアtoサーバとして運用できるように再定義したメディア・ストリーミング・サーバとなっている。そして何でも繋がることを最高のアドバンテージとして追求している。

下記デモサイトを見ていただければ遅延の少なさを実感できるので是非ご覧いただきたい。配信帯域の関係で一定以上のアクセスには反応しなくなるので時間を空けていただきたい。

<http://webrtc.tokyo/demo1.html>

兎にも角にもあらゆる映像を取り込み、シームレスに配信することができる。有名なコンペティタはWowzaとなるが、WowzaはLinuxベース、どこカメはWindowsベースであり普段から使っている作法で構築が可能。性能面では互角以上で、導入コストではどこカメは圧倒的に安く設定してある。オンプレミスから、今後はクラウド・サービスを計画している。最も敷居の低い導入方法はVPSが最良と考えている。

■プロダクツライン

@MSSメディア・ストリーミング・サーバ

- Standard・・・ 20カメラ/20ユーザ同時接続/20ストリーム
- Pro…………… 200カメラ/200ユーザ同時接続/200ストリーム
- Enterprise… 無制限

@MASメディア・アーカイブ・サーバ

無償

@SLSソフトウェア・ライブ・サーバ

無償版と有償版の二種

@VMSビデオ管理サーバ:

@MSS @MASを含みASP.NETとMS-SQLによる管理ホストサーバとして提供される。

- Standard・・・ 20カメラ/20ユーザ同時接続/20ストリーム
- Pro…………… 200カメラ/200ユーザ同時接続/200ストリーム
- Enterprise… 無制限

実績として、警備会社のイベント巡回警備、地下トンネル工事管理、ウェビナー、WEBビデオ・コールセンター、WEB面談、放送局のコンテンツ管理と配信、議会中継配信。

映像分野で本来セキュリティは大きな市場ではあるはずが、日本はあまりにも小さく歪曲しているが、それ以外の分野での映像活用には可能性を秘めている。読者のご意見を是非聞かせていただきたい。では、また次回。



今さら聞けないアクセス・コントロール

フリーライター 宮本 大和

学校でのソリューション

ミラード・パブリック・スクール(MPS)は、米国一流の学校です。同校はセキュリティ・システムを統一されたセキュリティ・プラットフォーム、Security Centerにアップグレードし、全38ビル内の映像監視、アクセス・コントロール、侵入検知、インターコムを監督しました。



課題

アクセス・コントロールは、鍵付きの施錠と少数のアクセス・コントロール読取機により管理されていました。長年にわたり、MPSではキーの追跡とスタッフのアクセス権の手動更新が困難になっていました。事後調査のために映像監視を使用していましたが、映像品質が不十分で、ストレージが不足しているため、録画取得やシーンでの出来事の特定に問題があり、スタッフが不満を募らせていました。予算が限られているため、意思決定者は、建物への侵入を防ぎ、アクセスを制御するためのセキュリティ・ソリューションを探していました。

解決策

外部からの脅威をスクリーニングするのに役立つシステムを望んでおり、迅速に対応できるツールを提供しました。Genetecプラットフォームは、利便性、安全性、コストのバランスを非常に良くしてくれます。

MPSはSecurity Centerを使用して、38の建物全ての映像監視、アクセス・コントロール、侵入検知、インターコムを監視しています。Synergis™アクセス・コントロール・システムは、学校のスケジュールに従ってドアを施/開錠するようにプログラムされています。ホール・モニタと管理スタッフは、物理的にドア

を固定することについて心配無用となりました。代わりに、Omnicast™映像監視システムにリンクされているインターコムとドアのイベントを監視します。

Security Centerは、様々な技術知識を持つMPSスタッフにユーザ・フレンドリです。マップベースのインタフェイスであるPlan Managerを使用して、カメラ、ドア、区域を素速く見つけて監視します。予め設定された監視タスクは、昼食時にカフェテリア周辺のカメラや区域を監視するなど、特定の学校活動を監督するのに役立ちます。Windows Active Directoryとの統合により、MPSは全スタッフのユーザ権限と資格情報をより適切に管理できます。

ソリューション

■ Unified Security Platform (統一セキュリティ・プラットフォーム)

各ビルのホール・モニタと管理スタッフは、直感的なSecurity Centerプラットフォームから映像監視、アクセス・コントロール、侵入検知、インターコムを管理します。

■ フレキシブル・ドア・スケジューリング

Synergisのアクセス・コントロール・システムのプログラミングでドアを施開錠し、多忙なスタッフはこの作業から解放されました。ドアのスケジュールは、コミュニティ・イベントに合わせて簡単に調整できます。

■ シンプルな資格情報管理

MPSは、Microsoft Active Directoryへの簡単な統合により、誰が建物や映像およびデータにアクセスできるかを制御します。スタッフ資格は終了時に自動的に削除されます。

■ スタッフの簡単な監視

ユーザはシステムを使いやすく設定したことで、見やすさ、調査結果や映像の引き出し、扉や侵入警報を個別に管理しています。その結果、学校活動を管轄する業務を実現しました。

ビデオとアクセス・コントロールを統合するコスト

「費用はどのくらいかかるか？」 - これは、映像監視とアクセス・コントロール・システムを統合しようとする顧客にとり最優先事項で、しばしば答えにくい問題です。正確な見積もりは、システムが既に設置されているか、ドアとカメラの数、高水準の目的、その他多くの技術的な考慮事項を含む、様々な要因に

より異なります。

例えば、統合された映像監視およびアクセス・コントロール・システムを既存のセキュリティ・システムのないサイトにインストールするコストを見積もることは確かに簡単で、統一されたセキュリティ・システムの設計とインストールにはかなりの余裕があります。しかし、映像とアクセス・コントロールのソリューションが既に個別に導入されている既存のインストールを実行すると、複雑化し高価格の問題が発生する可能性があります。各システムの年齢、アーキテクチャ、技術能力を全て考慮して解決策を統一するための提案方法を検討し、コストを提示する必要があります。

一般的に言えば、様々な映像監視とアクセス・コントロール・システムを統合する3つのオプションは、幾つものコスト発生が伴います。

物理セキュリティ情報管理 (PSIM) システムは、統合システム上のレイヤとして機能するカスタム構築プラットフォームです。PSIMは通常、大量のカスタム開発が必要となるため、複数のシステムを統合するための最も高価なオプションと考えられています。PSIMはまた、各システムが定期的にアップグレードされるにつれてシステム構築が機能し続けることを保証するために、サポートとメンテナンスのための継続的な設備投資を必要とします。

統合システムまたはインタフェイス・システムは、ソフトウェア開発キットを使用した基本的な開発作業を必要とし、一般に手頃な価格のオプションです。しかし、統合によりシステム間の機能が映像システムのアクセス・コントロール・アラームを受信するか、またはアクセス・コントロール・イベントを映像にリンクするなど、基本的な機能に制限されます。この欠点は、脅威を中和するなどのミッション・クリティカルなイベントで重要な考慮事項です。また、オペレータは、制約のために特定のタスクを実行するために異なるインタフェイスから作業しなければならず、訓練費用が急増する可能性があります。バージョンアップ時の非互換性やシステム障害もよく発生します。

映像監視システムとアクセス・コントロール・システムの両方が、単一のベンダが単一のプラットフォーム内で一貫して機能するように設計されているため、統一は最も費用対効果の高い対応です。全てのコアシステムは一体的に機能するように設計されているため、トレーニング、アップグレード、構成、メンテナンスはコスト効率が高く、シームレスです。Security Centerなどの既成の統合セキュリティ・プラットフォームを通じて、統一機能は、予算を超えずに特定のレベルのカスタマイズを達成するために選択的に実装できる大規模市場アプリケーション用に

開発された機能を提供します。

選択した方法にかかわらず、映像とアクセス・コントロール・システムを統合することにより、常に節減を実現します。より効率的なワークフローにより、オペレータの効率性が向上し、迅速な調査が可能になり、他のセキュリティやビジネス目標のための時間が解放されます。

日本で同様の依頼を受けたら。

某企業では情報流失(持ち出し)の事案が発生し、セキュリティを強化することになりました。カメラ・システムは某社のネットワークカメラとNVRで構築され、システムは警備課(警備会社への一括依頼管理)が行っていました。

アクセス・コントロールは、某社のセキュリティ・ゲートとドアに日本製の電気錠を使用していました。ドアの管理ソフトウェアは日本製で、その機能では映像との統合は不可能でした。

カメラ数は既設が34台、電気錠対応ドア数は既設が22カ所、増設予定カメラが10台程度、電気錠は既存のまま。その他にインタフォンとの統合要求も追加されていました。

調査項目

既設カメラはSecurity Centerで対応可能か? 答えはファームウェアの更新で対応可能でした。電気錠は全て極性反転の瞬時通電タイプで、既存のドア制御盤が再利用可能な仕様でした。カード読取機はFelica対応でRS-485仕様、これは交換する必要があります。現在、ほとんどの社員が定期券を認証に使用していて、これが情報流失の原因の一つでした。会社の要望は、写真付き統一カードでFelica非対応にしたいというものでした。

また、出入り業者に対してはスマートフォンのFelica NFC Bluetooth認証を導入し、スマホが無い場合は窓口受付での対応。これは会社発行カードの貸与に問題があるとの判断でした。

次週はこれを積算し提案していくプロセスを解説します。



GeoVision社、「映像監視ソリューション新製品内覧会2018」を開催

台湾大手映像ソリューション企業であるGeoVision社は、6月26日(火)、27日(水)の2日間、GeoVision東京本社(東京都江東区)で「映像監視ソリューション新製品説明会2018」を開催した。

本イベントでは、顔認証カメラや映像解析技術・VRカメラなど、最新映像管理ソリューションを一堂に展示した。



【顔認証カメラ】



顔認証カメラは、カメラ映像の中から顔を検出し、予め登録しておいた顔情報との照合および通知を行う。カメラ映像を利用しての認証により、カギやカードなどの物理認証と比較し、非接触で自然な認

証を行うことが可能。これによりユーザに威圧感を与えずにセキュリティレベルを向上させることができる。主な特長は次の通り。

●カメラ単体での顔認証

カメラ単体で、最大8人の顔認証を行なうことができる。また、カメラ内部に登録することで専用サーバやパソコンが不要となり、従来の顔認証システムよりコスト削減を実現する。

●最大10,000人登録

カメラ内部には最大10,000人の顔情報を登録することができ、しかも複数のカメラ間で「顔登録情報」を同期することが可能。さらに、複数の拠点で「顔登録情報」を共有することも可能。

●多彩な通知方法

「顔登録情報」と映像で捉えた顔データが一致した場合、画面のポップアップやメール(顔写真付き)、回転灯などのセンサ機器との連動などで、通知することができる。

●機能拡張

顔認証カメラとサーバを組み合わせることで、リアルタイムおよび録画ログで3Dマップ上の人物追跡機能を使うことができる。



【年齢性別推定ソリューション】

参考出品ながら、カメラ映像を元に年齢や性別を推定し、対象ターゲット層への自動マーケティングを行うソリューションを発表した。

顧客層にあった最適な動画広告を行うことができる。(参考画像では、「女性」「25歳」に向けた販促動画が表示されている。)



【映像解析ソリューション】

予め登録しておいた映像データの一部に変化があった場合に通知するソリューション。これにより商品陳列棚での欠品発生や、品物の持ち去りといった情報を瞬時に把握することができる。



GeoVision社は、今回開催した内覧会の反応が好評だったことから、今後東京以外での開催を検討している。

■ URL : <http://www.geovision.co.jp>



R.O.D、VSC2018 in東京・虎ノ門を開催

同社はVioStorブランドのNVRを長年にわたり日本市場に提供してきたが、2017年春に発表し発売したVS-AIIについては、この1年余りの期間で様々な場面での導入実績を積み重ねてきた。そして、導入したユーザから様々な要望が寄せられてきているとのこと。特にAI画像検索システムに録画映像の検索を簡素化してほしいという要望が多く、今回はこれらに対応したアップグレード内容に注目が集まった。



また、画像を検索する以外にも、『人』や『車』などキーワードとなるオブジェクトが映像に表示されるとアラートを発信するというシステム・アップグレードが施され、その結果、病院では映像による入院患者の検知と追跡などのほかに、福祉施設や工場などで人の目の代わりになる使われ方が行われている辞令を紹介していた。

一方、空港ショップ内で顧客が買い物を済ませた後に置き忘れたキャリーの発見と確保といった顧客サービスでの適用などセキュリティ以外での活用事例の説明もあった。

会場内では、協賛各社が、最新ネットワークカメラ、PoEスイッチングハブ、PoE対応TLCモデム、インターホン・システム、無線ブリッジ、小型SNTPサーバなどとVioStorを組み合わせたソリューションを展示していた。



なお、R.O.Dでは、今回の虎ノ門会場に引き続き、7月27日に東京両国において、VSC2018 in 東京・両国を開催する。本イベントでは、「ネットワークカメラ 勝手に審査会」と題して、会場内に設置したブラレールをカメラ・メーカー各社の製品による映像比較を行う。

事前登録はhttp://www.rodweb.co.jp/event/pdf/2018vsc_tokyo-ryogoku.pdf

AVIGILON社、Avigilon映像監視セミナーを開催

2018年6月20日に東京渋谷で開催したセミナーの内容は、下記の通りだった。

1. 同社の業界随一の7K(30MP)高解像度カメラ、先進的なAI映像解析テクノロジー
2. 操作が容易な映像管理ソフトウェア Avigilon Control Center(ACC)等
3. 高精細End-to-End映像監視ソリューション
4. 近日リリース予定の新製品・新機能の紹介。

特に、「映像監視の課題とAvigilon Technologyの方向性」と題した技術解説セッションは、AVIGILON社のソリューション全体を俯瞰した上で、各項目について仔細に解説するという充実した内容だった。

AVIGILON社では、今後も定期的にセミナーを開催して、日本市場での事業展開を推進する。



2018年7月

VSC東京・両国

会期:2018年7月27日
 開場:10:00 - 17:00
 会場:両国ステーション西ビル 3F
 主催:R.O.D
 URL:<http://www.rodweb.co.jp>

8月

SECUTECH VIETNAM

会期:2018年8月13日～15日
 開場:10:00 - 17:00
 会場:サイゴン展示会議場(SECC)
 799 Nguyen
 Van Linh, Tan Phu Ward, Dist.7,
 ベトナム社会主義共和国
 ホーチミン市
 主催:Messe Frankfurt New Era
 Business Media Ltd, Taiwan
 Branch
 URL:<https://secutechvietnam.tw.messefrankfurt.com/>

本イベントに関するお問い合わせは、
 ASJ合同会社までお願いいたします。
 TEL・03-6206-0448
 E-MAIL・komori@asj-corp.jp

9月

国際物流総合展2018

会期:2018年9月11日～14日
 開場:10:00 - 17:00
 会場:東京ビッグサイト
 主催:一般社団法人日本産業機械工業会、
 一般社団法人日本産業車両協会、
 一般社団法人日本パレット協会、
 一般社団法人日本運搬車両機器協会、
 一般社団法人日本物流システム機器協会、
 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会、
 一般社団法人日本能率協会
 URL:<http://logis-tech-tokyo.gr.jp/index.html>

Adria Security Summit

会期:2018年9月12日～14日
 開場:10:00 - 17:00
 会場:GPIリュブリャナ・コンベンション・
 センター, スロヴェニア
 リュブリャナ市
 主催:グローバル・セキュリティ・ドゥ
 URL:[www.adriasecuritysummit.com/en/
 adria-security-summit-2018](http://www.adriasecuritysummit.com/en/adria-security-summit-2018)

自動認識総合展

会期:2018年9月12日～14日
 開場:10:00 - 17:00
 会場:東京ビッグサイト
 主催:一般社団法人 日本自動認識
 システム協会
 URL:<http://www.autoid-expo.com/tokyo/>

Security Essen

会期:2018年9月25日～28日
 開場:10:00 - 17:00
 会場:メッセ・エッセン ドイツ共和国
 エッセン市
 主催:メッセ・エッセン
 URL:[https://www.security-essen.de/
 impetus_provider/](https://www.security-essen.de/impetus_provider/)

フードセーフティジャパン(FSJ)2018

会期:2018年9月26日～28日
 開場:10:00 - 17:00
 会場:東京ビッグサイト
 主催:一般社団法人食品産業センター、
 公益社団法人日本食品衛生協会
 URL:<http://www.f-sys.info/fsj/>

GDSF India

会期:2018年9月27日～28日
 開場:10:00 - 17:00
 会場:ホリデイ・イン インド共和国
 ムンバイ市
 主催:Messe Frankfurt India
 URL:<http://www.gdsf-india.com/>

本イベントに関するお問い合わせは、
 ASJ合同会社までお願いいたします。
 TEL・03-6206-0448
 E-MAIL・komori@asj-corp.jp

10月

危機管理産業展(RISCON TOKYO)2018

会期:2018年10月10日～12日
 開場:10:00 - 17:00
 会場:東京ビッグサイト
 主催:東京ビックサイト
 URL:<http://www.kikikanri.biz/riscon.html>

テロ対策特殊装備展(SEECAT)'18

会期:2018年10月10日～12日
 開場:10:00 - 17:00
 会場:東京ビッグサイト
 主催:東京ビックサイト
 URL:<http://www.seecat.biz/index.html>

11月

SECUTECH THAILAND

会期:2018年11月8日～10日
 開場:10:00 - 17:00
 会場:バンコク国際トレード&展示会場
 (BITEC)
 88 Bangna-Trad Road (Km.1),
 Bangna, Bangkok 10260,
 Thailand
 主催:Messe Frankfurt New Era
 Business Media Ltd, Taiwan
 Branch
 URL:[https://secutechthailand.tw.messefrankfurt.com/
 bangkok/en/exhibitors/welcome.html](https://secutechthailand.tw.messefrankfurt.com/bangkok/en/exhibitors/welcome.html)

本イベントに関するお問い合わせは、
 ASJ合同会社までお願いいたします。
 TEL・03-6206-0448
 E-MAIL・komori@asj-corp.jp

Embedded Technology 2018 / IoT Technology 2018

会期:2018年11月14日～16日
 開場:10:00 - 17:00
 会場:パシフィコ横浜
 主催:一般社団法人 組込みシステム技術
 協会
 URL:<http://www.jasa.or.jp/expo/>

12月

国際画像機器展2018/ ビジュアルメディアEXPO2018

会期:2018年12月10日～12日
 開場:10:00 - 17:00
 会場:パシフィコ横浜
 主催:アドコム・メディア
 URL:<https://www.adcom-media.co.jp/ite/>

蔓延するカメラへの不正アクセスは誰の責任か？

しばらく前の話題だが、埼玉県上尾市と千葉県八千代市の水位カメラが不正アクセスにより、また、千葉県銚子市沖の洋上風力発電施設の状況を海岸から確認する東京電力のカメラも被害に遭っていた。

これまで様々なメディアで取り上げている不正アクセスに対して、セキュリティ産業従事者は何らかの行動、具体的にはパスワードの変更を行なっているのだろうか。

ネットワーク化が進むセキュリティ業界ではIT対応は不可欠な要素である以上、この程度のことにも着手しない産業従事者は退場していただくしかない。これは、安全と安心を提供するセキュリティ産業界を守るためにも当然の要求だろう。

(大阪 システム構築業)

日本ブランド崩壊の前に業界再編を

映像監視市場では、中国二大ブランドの影響からか日本ブランドはますます低下してきている。しかし、海外ブランドの中にはこの厳しい市場環境の中で奮闘している企業もある。

そこで提案だが、日本ブランドを維持するためには、大同小異の精神で業界再構築に着手すべきではないだろうか。プラットフォームはともかく、ハードウェアやファームウェアにおいて、数ある企業を2つくらいに集約して新ブランドを確立すべきだろう。映像監視市場で問題になっているバックドアやセキュリティに対して信頼性のあるブランドが必要なことは明白だ。さらに製品の信頼性を高めれば、幾つかのブランドが生き残ることが可能ではないか。数ある企業の中には、OEMやODMでブランドを維持する戦略を採用している企業があるが、この市場を含めて業界再編に踏み出すべきだろう。それにより、日本国内での生産部門の集約化と効率化が可能になるだろう。

これまでのような生産拠点の海外移管後に数年で撤退するといった先を見通せない行動は何の利益も創造しない。それよりも企業各社の技術や経験をまとめることの効果のほうが大きいはずだ。このような事例は、他の産業において幾つもの実績があることを肝に銘じるべきだ。

(神奈川 メーカー)

「読者の声」を募集しています。

本誌では、セキュリティに関する読者の皆様のご意見やご提案を募集しています。セキュリティ機器やシステムを供給している側、セキュリティ・システムを既に導入あるいは導入を予定している側、いずれの側からの応募をお待ちしています。ただし、特定企業や団体または個人に対する誹謗中傷または批判的な内容をご遠慮ください。

一例を挙げると、導入する場合の手順はどのように進めれば良いのか。導入前の事前説明についてはどこに相談すべきなのか。メーカーなのか販売会社なのか、システム構築企業や設置施工企業なのか、それともセキュリティ・コンサルタント企業なのか。セキュリティに関する疑問や意見また提案など、セキュリティ関連であれば詳細は問いません。掲載する場合は匿名扱いとしますので、個人情報や漏洩することはありません。

なお、具体的な導入相談については、導入条件や環境についてできるだけ具体的な内容をご連絡ください。ご応募をお待ちしております。



a&s JAPAN編集部

TEL : 03-6206-0448

FAX : 03-6206-0452

MAIL : info@asj-corp.jp

第27回 セキュリティ・安全管理総合展

SECURITY SHOW 2019

出展者募集中

申込締切日：2018年10月15日(月)



日本のセキュリティが進化する4日間

2019年 3月5日(火) ▶ 8日(金)

東京ビッグサイト
[東7・8ホール]

主催
日本経済新聞社

<http://www.securityshow.jp/>

お問い合わせ先：日本経済新聞社 文化事業局 イベント事業部 Tel：03-6256-7355 info@securityshow.jp

NIKKEI
MESSE
街づくり・店づくり総合展